

レビュー項目 (事業名)	オンライン技術を活用した手話の普及促進 (手話普及促進事業)				部(局)	福祉部				
					所管課	ユニバーサル推進課				
					担当班	社会参加支援班				
					連絡先	078-362-4379				
開始年度	平成25年度	終了年度	—		関連計画等	ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例、障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例、第2期ひょうご障害者福祉計画、第7期兵庫県障害福祉実施計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県聴覚障害者協会			
事業目的	本県では、平成30年4月、障害の有無や性別、年齢等に関わりなく、県民一人ひとりがその個性や才能を発揮して、いきいきと活躍できる社会を実現するため、「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」および「障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例」を施行しているが、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとは言えない状況である。そこで、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話を広く普及することを目的に、各種講座を開催する。									
事業概要	対象を細かく分類し、対象に適した各種手話講座を実施 1 手話を広く県民に普及 ①若者を対象とした手話講座、②県民向け手話講座、③出前手話講座(施設、企業等)、④普及啓発イベント(R5～) 2 聴覚障害者と接する機会のある専門職の手話技術・理解向上 ⑤看護職向け手話講座、⑥手話通訳者レベルアップ講座、⑦手話講師スキルアップ講座、⑧新カリキュラム対応講師養成講座(R7～) 3 聴覚障害者本人の手話習得支援 ⑨聴覚障害児向け手話講座(ひよこ)									
業務フロー	県(事業委託)⇒ 兵庫県聴覚障害者協会									
R4レビュー時の外部委員会意見	・手話と歌フェスなどのイベント等を組み合わせた事業の実施や、「手話の日」の設定や、定例記者会見の際など、あいさつへ手話を取り入れるなど、手話への関心が高める取組を検討すべき。 ・手話習得時間の見える化をしてはどうか。 ・手話を覚えることによるメリットをわかりやすく示すことで、習いたい人も増えるのでは。 ・初心者にはリアルタイム研修とし、ある程度慣れた人にはオンデマンドで研修することを検討すべき。									
改善結果 改善状況 取組過程	・「手話言語の国際デー」に合わせ、県内の市町と連携し、ブルーライトアップを実施しているほか、イベントを開催し、高校生の手話劇やミニ手話講座等を実施するなど、県民の手話に対する関心が高める取組を実施している。 ・手話のメリット(ろう者とのコミュニケーション)を紹介し手話講座への参加意欲を高める動画を配信している。 ・手話習得に取り組み易くするため、手話習得時間の目安をHPに掲載しレベルごとに習得時間数を可視化した。 ・受講者の増加と、研修の効率的・効果的な実施を目指し、動画配信と対面による研修を併用(事業所等の介護職向け研修)。なお、病院局の看護職向けの研修については、R5は動画配信で実施したが聴覚障害者への理解促進を深めるため、R6年度からろう者の講師との対面研修に切り替えた。									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度当初予算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		22,734 千円		16,883 千円		16,883 千円		17,652 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	22,734 千円		16,883 千円		16,883 千円		17,652 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(11,367千円)		(8,441千円)		(8,441千円)		(8,826千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(11,367千円)		(8,442千円)		(8,442千円)		(8,826千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		22,734 千円		16,883 千円		16,883 千円		17,652 千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,651 千円		1,650 千円		1,744 千円		1,799 千円	
	職員給与費 a		1,427 千円		1,431 千円		1,520 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		117 千円		119 千円	
退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		108 千円		100 千円		
総コスト(①+③)		24,385 千円		18,533 千円		18,627 千円		19,451 千円		

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	391	401	340	350	360人
		実績（見込）	318	321	(328)	(350)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	(77 千円)	(58 千円)	(57 千円)	(53 千円)	
		達成率（見込）	81.3%	80.0%	(96.5%)	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標	33,411	41,051	48,051	55,051	62,051
		実績（見込）	32,598	37,722	(43,606)	(55,051)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		達成率（見込）	97.6%	91.9%	(90.7%)	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	7,640	7,640	7,000	7,000	7,000
		実績（見込）	6,827	5,124	(5,884)	(7,000)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	(4 千円)	(4 千円)	(3 千円)	(3 千円)	
		達成率（見込）	89.4%	67.1%	(84.1%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・県民のニーズを踏まえ、手話講座の効果的な実施を目的に、受講対象を細かく分類し、各種講座を設定して事業を実施した ・手話という専門性の高い分野であるため、民間での事業実施は難しい。 ・遠方者や時間に制約のある者(看護師等)の需要を踏まえ、オンラインと対面の講座を選択できるようし、参加者増へとつながった。		B : ほぼ満足のいく実施状況	・目標には届いていないものの、オンラインの活用によりこれまで参加できなかった人にも手話講座を受講してもらうことができた。 ・当事者団体や、受講者からは、聴覚障害者への理解促進のためにはろう者の講師と対面で直接やりとりができる講座実施方法が望ましいという声がある ・手話という実技実習であるため、双方向で表情やしぐさが確認ができることが望ましく、オンライン、特にオンデマンドへの移行は難しいため、ニーズに応じて対面とオンラインも併用しながら引き続き講座を実施。 ・手話の普及啓発については、動画配信やイベント実施により広く一般の方に周知することができるため、引き続き取組を進める。	
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・一部、動画配信による研修を試み、業務改善を行ったが、ろう者への理解や実技実習の必要性から、完全なオンライン実施は相応しくない。 ・聴覚障害者への理解促進を目的にした普及啓発の要素を含むため、受益者負担を求めるのは困難。 ・国庫補助を活用している				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 { より聴覚障害者や手話に対する理解を広げる手法を検討し、啓発、広報に務める。 }						
外部委員意見	○レビュー意見を反映し、高校生の手話劇やミニ手話講座等を実施するなど、県民の手話に対する関心を高める取組が実施できていることは評価に値する。これにより、若年層の手話に対する理解と関心が向上し、将来的な手話普及の基盤が強化されている。 ○動画配信と対面による研修を併用することで、受講者の多様なニーズに対応できている点は非常に効果的である。特に、ろう者とのコミュニケーションのメリットを紹介する動画の配信は、手話講座への参加意欲を高める重要な手段となっている。 ○今後とも継続して、動画配信やイベント実施により広く一般の方へ普及啓発活動を実施されたい。これにより、手話に対する理解と関心がさらに広がり、手話の普及が一層進むことが期待される。 ○手話習得時間の目安をHPに掲載し、レベルごとに習得時間数を可視化したことは、受講者にとって非常に有益である。これにより、受講者は自身の進捗を把握しやすくなり、学習意欲の向上につながる。 ○手話と歌フェスなどのイベントを組み合わせた事業の実施や、定例記者会見の際のあいさつに手話を取り入れるなど、手話への関心を高めるための多様な取組を検討すべきである。これにより、手話の普及がさらに促進されることが期待される。 ○手話劇、ミニ講座、動画配信、HPでの目安時間掲示など定量的に示せる情報のさらなる活用も今後に期待される。						

様式 3

レビュー項目 (事業名)	オンライン研修を通じた訪問看護ステーションの教育支援の強化（訪問看護ステーション教育支援強化事業）				部（局）	保健医療部
					所管課	医務課
					担当班	医療人材確保班
					連絡先	078-362-3251
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	訪問看護事業所等
事業目的	身近な地域において、訪問看護ステーションの訪問看護師が実践的な研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、在宅看護体制の強化を促進するとともに、訪問看護師の定着促進・離職防止を図る。					
事業概要	教育ステーションとして県が指定した機能強化型Ⅰ又はⅡの訪問看護ステーションに対して、①教育ステーションが同行訪問する際に要する経費、②地域ごとの課題に応じたテーマ別研修や地域医療機関等と連携し、他職種合同研修を実施に要する経費を補助する（補助率1/2）。					
業務フロー	①県看護協会等と協議し、小規模訪問看護ステーションに対して実践的な研修・助言等が可能な事業者を指定 ②指定した教育ステーションから申請を受理 ③随時、希望者に対して同行訪問・研修等を実施					
R4レビュー時の外部委員会意見	①集合研修のオンライン開催は引き続き実施されたい。 ②事業所の規模を大きくすることで、機能強化型訪問看護ステーションが増え、教育ステーションも増えることで、課題解消が進むのではないかと考えられる。合併等を促す仕組みを検討してはどうか。 ③アウトカム指標を事業所の平均的な規模を大きくすることとし、段階的に規模を大きくするような施策を検討してもらいたい。					
改善結果 改善状況 取組過程	①集合研修のオンライン開催は引き続き実施。 ②・③事業所の規模拡大を支援する施策である在宅看護拠点整備事業について、より小規模で取得が可能な機能強化型Ⅲを目指す事業所についても補助対象とするよう事業内容を見直し（R5～）。また、当該事業において機能強化型訪問看護ステーション数を成果指標として設定。					

事業に要するコスト

区 分			4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度当初予算額		7 年度当初予算額	
事業費①			302 千円		376 千円		608 千円		575 千円	
経費内訳	報酬・賃金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	委託料		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	補助金・交付金		302 千円		376 千円		608 千円		575 千円	
	貸付金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
(財源内訳)	(国庫)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(特定)		(302千円)		(376千円)		(608千円)		(575千円)	
	(起債)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(一般財源)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載			15,100 千円		15,100 千円		15,100 千円		575 千円	
執行率((①/②)×100)			2.0%		2.5%		4.0%		100.0%	
人件費③ (a+b+c)			従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826 千円		825 千円		872 千円		900 千円	
職員給与費 a			714 千円		716 千円		760 千円		790 千円	
賞与引当金繰入額 b			58 千円		59 千円		58 千円		59 千円	
退職手当引当金繰入額 c			54 千円		50 千円		54 千円		50 千円	
総コスト(①+③)			1,128 千円		1,201 千円		1,480 千円		1,475 千円	

様式 3

外 部 委 員 会 意 見	○自己評価は「C」であるものの、教育ステーション機能強化に向けた制度設計の見直しや、成果指標の設定など、改善に向けた具体的な取り組みが行われている点は評価できる。 ○レビュー意見を反映し、集合研修のオンライン開催が継続されていることは、利便性向上と参加促進の観点から有効である。 ○主要圏域（神戸・阪神南・中播磨）では教育ステーションの設置が進んでいるが、その他の圏域では未設置であり、地域間の格差は正にに向けたさらなる対応が求められる。 ○同行訪問・集合研修の件数は増加傾向にあるものの、依然として実績が低調であるため、事業の効果測定と改善サイクルの強化が必要である。 ○看護職員の不足という社会的課題に対応する事業であり、県民ニーズに合致している点は引き続き重要である。
---------------------------------	--

様式 3

レビュー項目 (事業名)	教育副読本のデジタル化および家庭・地域での活用促進（教育副読本配布事業）				部（局）	教育委員会事務局				
					所管課	義務教育課・教育企画課				
					担当班	生徒指導班・教育企画班				
					連絡先	078-362-3773・078-362-3214				
開始年度	平成9年度	終了年度	—		関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	兵庫県				
事業目的	人間尊重の精神や生命に対する畏敬の念を培うとともに、人間としてよりよく生きるための基盤となる道徳性の育成や、阪神淡路大震災を語り継ぎ、激甚化する気象災害等から自らの生命を守る能力、共生を育む心の育成を行うために、効果的な副読本を作成し、指導体制の充実や家庭・地域との連携を推進し、豊かな心の育成を図る。									
事業概要	兵庫ゆかりの著名人からのメッセージや地域の伝統文化、阪神淡路大震災の被災県としての経験等、教科書には載っていない兵庫県ならではの地域に根ざした、兵庫の道徳教育・防災教育の充実を図るため、教育副読本を作成・配布し、学校教育活動全体を通じて活用するとともに、家庭での有効活用も促進することで、児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりの心を育成する。									
業務フロー	道徳教育副読本の作成 → 毎年度個人へ配布を実施 防災教育副読本の作成・改訂 → 校種毎に順次改訂に併せてデジタルブック化 R5：小学校低学年版 R6：小学校高学年版 R7：中学生版 R8：高校生版									
R4レビュー時の外部委員会意見	・デジタル化を一気に進めてしまうと後戻りできないので、まずは中学生等からモデル的に実施し、課題が生じないかを確認するなど、事業展開にあたってPDCAを意識するべき。 ・利用がどのようにされているかを把握するために、学校での利用状況、各家庭内での利用状況のアンケート実施を検討してほしい。									
改善結果 改善状況 取組過程	・令和6年度から配付している道徳教育副読本には、デジタル化への対応を踏まえ、二次元コードを設定するとともに、道徳教育実践研修等において積極的な活用について周知している。また、兵庫県道徳教育実践推進協議会において、デジタル化へ向けた意見を委員から収集している。 ・学校や家庭における道徳教育副読本の利用状況等を把握するために、道徳教育推進状況調査を実施し、その結果を管内市町教育委員会へ情報提供するとともに、積極的な活用について啓発している。 ・防災教育副読本については、令和5、6年度に小学校低学年用、高学年用の改訂及びデジタルブック化を実施済み。今後は令和7年度に中学生用、令和8年度に高校生用の改訂及びデジタルブック化を予定している。副読本の授業等での活用方法を示した展開例の作成や、各学校の防災担当者の研修等での活用方法の周知を実施し、活用促進を図っている。									
事業に要するコスト			4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		7年度当初予算額	
	事業費①		12,000 千円		17,973 千円		17,500 千円		17,188 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		5,973 千円		5,500 千円		5,188 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	12,000 千円		12,000 千円		12,000 千円		12,000 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(12,000千円)		(17,973千円)		(17,500千円)		(17,188千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,000 千円		17,973 千円		17,500 千円		17,188 千円	
	執行率((①/②)×100)		92.3%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,651 千円		1,650 千円		1,744 千円		1,799 千円	
	職員給与費 a		1,427 千円		1,431 千円		1,520 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		117 千円		119 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		108 千円		100 千円	
	総コスト(①+③)		13,651 千円		19,623 千円		19,244 千円		18,987 千円	

様式 3

様式 3

レビュー項目 (事業名)	ひょうごe-県民アプリのアクティブユーザー獲得 (ひょうごe-県民登録事業)				部(局)	企画部				
					所管課	計画課				
					担当班	交流推進班				
					連絡先	078-362-4263				
開始年度	平成30年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	兵庫県ゆかりの方(出身、居住経験等)や県内外の兵庫県に関心のある方に、きめ細かい地域情報などの発信を図ることにより、兵庫への関係人口を拡大し、移住・定住につなげる。									
事業概要	・スマートフォン向け「ひょうごe-県民アプリ」を通じたイベント・観光情報、ローカルニュース等の地域情報の発信、メールマガジンによるイベント等の配信 ・オンラインショップ「ひょうご市場(ひょうごマニア)」での県特産品の販売 ・「ひょうごe-県民証(楽天Edyカード)」の発行、SNS等を通じた登録促進 等									
業務フロー										
R4レビュー時の 外部委員会意見	防災情報、補助金情報等の生活必需情報など、ここにしかない情報や特別な情報が掲載されているということになれば閲覧につながるのではないかと。 学生の間に県のことを知ってもらおうことが、将来の移住・定住につながるため、大学生にアプリの見直し企画に参画してもらい、持続可能な仕組みづくりの検討や、広く使ってもらえるインターフェース、機能についてアイデアをもらってはどうか。 各県民局管内で情報発信できるキーマンを何人確保できたかがアウトプット指標になるのではないかと。 県庁職員が答える質問掲示板、知恵袋的な交流の場を作るなどe-県民会員としての特別感を持たせられればアクセス数が増加するのではないかと。									
改善結果 (改善状況 取組過程)	R6.12にe-県民アプリを閉鎖し、より幅広く情報発信できるようWebサイトに完全移行。その際、移住関連の情報を中心に発信していた「夢かなう兵庫」と統合し、移住メディアサイト「ひょうごで暮らせば…」を新たに開設。地域情報を本県在住のプロライターがブログ形式で発信することにより、より幅広い層にアプローチできるようにした。									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		7年度当初予算額	
	事業費①		29,096 千円		45,473 千円		32,114 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	21,506 千円		9,020 千円		30,424 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	7,590 千円		36,453 千円		1,690 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(13,353千円)		(16,292千円)		(15,057千円)		(0千円)	
		(特定)	(2,390千円)		(766千円)		(2,000千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(13,353千円)		(28,415千円)		(15,057千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,613 千円		12,111 千円		12,250 千円		0 千円	
	執行率((①/②)×100)		148.4%		375.5%		262.2%		—	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	2.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人
			16,514 千円		8,250 千円		8,720 千円		0 千円	
職員給与費 a		14,272 千円		7,156 千円		7,599 千円		0 千円		
賞与引当金繰入額 b		1,166 千円		594 千円		583 千円		0 千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,076 千円		500 千円		538 千円		0 千円		
総コスト(①+③)		45,610 千円		53,723 千円		40,834 千円		0 千円		

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式 3

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①) 移住施策による県外からの転入者数 (累計)【県・市町の統合指標】 (地域創生戦略アクション・プラン)	目 標	1,200	1,600	2,000	—	—
		実 績 (見 込)	2,704	4,029	(5,851)	—	
		(単位当たりコスト)	(17 千円)	(13 千円)	(7 千円)	—	
		達 成 率 (見 込)	225.3%	251.8%	(292.6%)	—	
	成果指標(アウトカム指標②)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
	成果指標(アウトカム指標③)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
指標	活動指標(アウトプット指標①) ひょうごe-県民アプリアクティブユーザー数	目 標	3,192	4,500	7,200	—	—
		実 績 (見 込)	3,333	4,378	(21,375)	—	
		(単位当たりコスト)	(14 千円)	(12 千円)	(2 千円)	—	
		達 成 率 (見 込)	104.4%	97.3%	(296.9%)	—	
	活動指標(アウトプット指標②)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
	活動指標(アウトプット指標③)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
標	終期	(有) (令和6年12月末) ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・「ひょうごe-県民」は、居住地に関わらず兵庫県にゆかりのある人を広く「e-県民」として県が登録を承諾し、交流や兵庫県への移住を図る事業であり、民間での事業実施は見込めない事業であった。 ・アプリの運用開始から5年が経過し、成果指標・活動指標ともに想定された成果を達成できた。		B ： ほ ぼ 満 足 の い く 実 施 状 況	成果指標は令和4年度、令和5年度ともに目標を達成。活動指標は令和4年度は目標を達成、令和5年度は目標に届かなかったものの、概ね目標どおりに事業を実施できた。	
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・事業の従事人員を半減することで人件費を削減した。 ・企業や個人からの寄附金を活用し、自主財源の確保を図った。				
	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 □ その他						
評価	説明 [令和6年12月末にアプリを廃止し、県移住メディアサイトに一部事業を統合]						
外部委員会意見	○本事業は、兵庫県にゆかりのある人々との関係性を深め、移住・定住につなげることを目的とした情報発信施策であり、民間では実施が困難な公共性の高い取組である。 ○アプリ運用開始から5年間で、成果指標・活動指標ともに目標を概ね達成しており、一定の成果が認められる。特に、令和6年12月のアプリ廃止とWebサイトへの移行は、より広範な層への情報発信を可能にする方法を採用する等、改善に向けてあらゆる観点で検討している点は評価できる。 ○また、プロライターや大学生ブロガーによる地域情報の発信は、レビュー委員会での「若者の参画」や「特別感のある情報提供」といった意見を踏まえた改善であり、ターゲット層の拡大と情報の魅力向上に寄与している。 ○身近な情報やお得な情報(会員限定クーポンや先輩移住者の声、その地域での一日など)が豊富で、楽しみながら読める工夫が随所にされており、それがアクティブユーザー数に繋がっていると感じる。サイトはもちろん、LINEの公式アカウントや移住チャットボット、相談申込のしやすさなど、外部委員の声がしっかりと反映されている。 ○今後は、移住促進に直結する情報の質と発信力の強化に加え、地域との双方向的な関係構築を図る仕組み等の導入も検討されたい。Webサイトの継続的な改善と、関係人口の拡大に向けた戦略的な展開を期待する。						

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式 3

レビュー項目 (事業名)	依存症に関する正しい知識の効果的な普及啓発の検討 (依存症対策総合支援事業)				部(局)	福祉部				
					所管課	障害福祉課				
					担当班	精神障害福祉班				
					連絡先	078-362-3263				
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	県アルコール健康障害対策推進計画 県ギャンブル等依存症対策推進計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県			
事業目的	依存症患者及びその家族等に対する包括的な支援を提供し、地域におけるニーズに総合的に対応するため、精神保健福祉センター内に設置(H30.1月開設)した「ひょうご・こうべ依存症対策センター」(以下「センター」)等において、依存症に対する相談に応じるとともに、依存症患者及びその家族等を支援する事業を実施する。									
事業概要	1. 依存症専門相談：センターに相談員等を配置、患者及び家族等を支援 2. 地域支援者等への研修：センターにおいて行政職員や一般県民等を対象とした研修の開催 3. 家族教室等の開催：センターにおいて依存症関連問題を学ぶ学習会の開催 4. 医療従事者研修の実施：拠点医療機関への委託により、医療従事者等への研修の開催 5. 自助グループ等との連携の強化、活動支援 6. HP・SNSでの発信、啓発資料作成等、広く県民に向けた効果的、効率的な啓発の実施									
業務フロー	依存症専門相談・地域支援者等への研修・家族教室等の開催【直執行：精保C、健康福祉事務所】 医療従事者研修【委託：県→拠点医療機関（神大附属病院、垂水病院等）】 自助グループ等との連携強化、活動支援【直営、補助：県→自助グループ等民間団体】 広く県民に向けた効果的、効率的な啓発の実施【直営、委託：県→事業者】									
R4レビュー時の 外部委員会意見	・関係団体と連携して啓発活動等を何回したかということを出発点指標にしてはどうか。 ・アウトカム指標は相談件数、アウトプット指標は相談イベント等の回数や実施時間等とすべき。 ・アルコール等に初めて触れるのは大学時代と考えられるため、若いうちから正しい知識を学ぶという意味で、大学生等、若者向けに周知することも検討してほしい。									
改善結果 (改善状況 取組過程)	・「ひょうご・こうべ依存症対策センター・健康福祉事務所における相談件数」をアウトカム指標に変更する。 ・アウトプット指標を、「関係団体と連携した啓発活動（研修会、啓発資料の配布、情報発信等）の回数」とする。 ・広く県民に向けた啓発については、10～20代に依存対象を始めるきっかけが多いことから、若年層に対し重点的な取組を行うこととした。具体的には、5年度よりSNSを活用した啓発を行うとともに大学と連携した啓発資料の配布や研修の周知を行った。6年度は、5年度の実績を継続するほか新たに高校生向けの予防教育を目的とした啓発資料を作成し、教育委員会と連携して活用に向けて取組んでいる。 ・自助グループ等団体との連携を強化し、R5年度より団体が行う研修やセミナー、相談会やミーティング、啓発活動に要する経費の補助事業を実施している（補助実績(上限500千円)：R5年度 11団体、R6年度 10団体）。									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度当初予算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		5,860 千円		14,794 千円		17,604 千円		17,661 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	2,935 千円		2,687 千円		3,050 千円		3,685 千円	
		委託料	1,281 千円		2,354 千円		4,817 千円		5,147 千円	
		補助金・交付金	0 千円		3,802 千円		6,500 千円		6,500 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	1,644 千円		5,951 千円		3,237 千円		2,329 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,930千円)		(7,396千円)		(8,802千円)		(8,830千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,930千円)		(7,398千円)		(8,802千円)		(8,831千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,860 千円		14,794 千円		17,604 千円		17,661 千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,477 千円		2,475 千円		2,616 千円		2,699 千円	
	職員給与費 a		2,141 千円		2,147 千円		2,280 千円		2,371 千円	
賞与引当金繰入額 b		175 千円		178 千円		175 千円		178 千円		
退職手当引当金繰入額 c		161 千円		150 千円		161 千円		150 千円		
総コスト(①+③)		8,337 千円		17,269 千円		20,220 千円		20,360 千円		

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式 3

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	1,375	1,403	1,431	1,460	1,489
		実 績 (見 込)	1,396	1,375	1,410	(1,460)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(6 千円)	(13 千円)	(14 千円)	(14 千円)	
		達 成 率 (見 込)	101.5%	98.0%	(98.5%)	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標	1,747	1,782	1,818	1,854	1,891
		実 績 (見 込)	1,433	1,903	1,794	(1,854)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(6 千円)	(9 千円)	(11 千円)	(11 千円)	
		達 成 率 (見 込)	82.0%	106.8%	(98.7%)	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	—	6	8	10	12
		実 績 (見 込)	—	13	16	(16)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	(1,328 千円)	(1,264 千円)	(1,273 千円)	
		達 成 率 (見 込)	—	216.7%	(200.0%)	(160.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
目標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	依存症に悩む者やその家族は相当数存在するが、依存症に起因する課題は多岐に渡るため、行政として関係部署や関係機関と連携して対策を総合的に進めていく必要がある。依存症の相談件数は伸びており、効果が現れている。		B : ほぼ満足 の い く 実 施 状 況	依存症専門相談等の従来の取組みを維持するとともに、今回改善を行った「正しい知識の効果的な普及啓発」については、①SNSへの啓発バナー出稿や大学と連携した啓発資料の配布、高校向けの予防啓発等の若年層を重点とした取組み、②自助グループ等団体の活動補助事業や関係事業者(公営競技等施行者)及び自助グループ等団体と協働した啓発活動(場内における啓発資料の配布、サイネージへの掲載)を実施することで、経年的に見ると治療や相談に繋がった者は増加し、効果は現れている。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	自助グループ等民間団体の活動補助事業により団体と連携した啓発を実施している。また、SNS等を活用した啓発により、若年層や依存症の問題を認識していない層にも広く効率的に正しい知識を普及できている。					
評価	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 □ その他						
	説明 関係機関に繋がる者が増加し取組みによる効果は現れているが、アルコール依存症やギャンブル等依存症患者の県内潜在者数は相当数存在すると想定され、相談件数、外来受診者の実数とのギャップは大きい。「依存症は自己責任」と誤った認識を持つ人の割合が他疾患に比較して高いことや、専門相談や専門治療により回復可能なことが知られていないことが要因の一つとして考えられる。この課題を解消していくため、引き続き取組みを継続していく必要がある。						
外部委員会意見	○R4レビュー委員会の意見を受け、アウトカム・アウトプット指標の見直しを迅速に行い、相談件数や啓発活動回数など、実態に即した評価指標を設定した点は高く評価できる。 ○また、若年層への重点的な啓発として、SNS活用や大学・高校との連携による資料配布・研修周知を実施したことは、依存症の早期予防に向けた有効なアプローチである。さらに、自助グループ等との連携強化や活動補助事業の実施は、独自の改善であり、地域資源を活かした支援体制の充実に寄与している。 ○今後は、依存症に対する誤解や偏見の解消に向けた啓発の質的向上と、潜在的な支援ニーズの掘り起こしを意識した施策展開が求められる。関係機関との連携をさらに強化し、相談・治療へのアクセス向上を図ることで、より包括的な支援体制の構築が期待される。 ○自己評価はBであるが、積極的に工夫した事業改善が実施できており、非常に優れた取り組み内容であると考えられる。						

レビュー項目 (事業名)	国保特定健診・特定保健指導の効果的な受診勧奨 (国保特定健診・特定保健指導実施率アップ事業)				部(局)	福祉部				
					所管課	国保医療課				
					担当班	国保健康づくり推進班				
					連絡先	078-362-3230				
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県健康づくり推進実施計画(第2次) 兵庫県医療費適正化計画(第4期)					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(市町実施)				実施主体等	県、市町				
事業目的	国保の共同保険者となった県が、共同保険者としての役割を積極的に果たすため、市町の健康課題や保健事業の実施状況を把握するとともに、助言及び具体的な支援を行い、市町の保健事業のさらなる推進に取り組む。									
事業概要	1. 特定健診・特定保健指導実施率向上アドバイザー派遣事業(R2年度～) 2. 特定健診未受診者受診勧奨通知事業(R2年度～) 3. 特定健診電話勧奨(相談窓口設置)事業(R3年度～) } 2+3. 特定健診未受診者勧奨及び効果検証事業(R5～) 4. 市町の保健事業充実のための専門職支援事業(R4年度～)									
業務フロー	県 市町 県民 委託事業者(民間事業者、栄養士会等) ①アドバイザー派遣、専門職による支援 ②受診勧奨通知送付 ③電話勧奨・相談 一部委託(架電単価、通知書単価) 連携・情報共有 委託									
R4レビュー時の外部委員会意見	・アウトプット指標を細かく設定し、やっていることが成果につながっているかの分析を実施すべき。 ・取組の効果分析のため、県下全域でやるのではなく、実施地域、非実施地域をわけて、それぞれの政策結果を見てみてはどうか。データ分析を研究者に依頼することも検討してはどうか。									
改善結果 改善状況 取組過程	・勧奨手法として、従来の通知・電話というアウトプットに加えSMSを追加し、それらの成果を分析するために勧奨事業(事業概要2+3)への参加市町を対象とした効果検証を実施した。具体的には、特定健診の受診対象者について、年齢、性別、健診受診歴や生活習慣病受診歴等に応じてグルーピングし、どのような勧奨手段が効果的であるかを分析した。 結果、通知による勧奨と比較して電話勧奨の方が特定健診受診効果が高いことがわかった(全体としての勧奨効果：通知勧奨18.7%、電話勧奨28.5%、SMS勧奨：28.3%)。特に新規対象者など、受診方法等の説明が必要なグループに電話勧奨を実施し、健診受診歴がある対象者や電話が不通の対象者には通知やSMS勧奨するなど、グループの特性に応じた手法の使い分けをすることを市町に対して助言している。(新規対象者グループへの勧奨効果：通知勧奨14.2%、電話勧奨：24.4%) ・本事業への参加の有無による受診率の変化は短期間で現れにくいものであるため、上記勧奨手段の効果による受診率の変化を継続的に検証するとともに、民間事業者とも連携し、各市町のデータヘルス計画や取組を整理し受診率・実施率に効果が見られる取組を検証を行っている。特定保健指導の実施率においては、充実した専門職の体制に効果がみられたため、専門職支援事業(事業概要4)の積極的な活用を呼びかけている。									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		7年度当初予算額	
	事業費①		37,626千円		60,639千円		75,000千円		56,700千円	
	経費内訳	報酬・賃金	225千円		858千円		836千円		1,033千円	
		委託料	37,009千円		59,296千円		74,033千円		55,500千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	392千円		485千円		131千円		167千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(37,626千円)		(60,639千円)		(75,000千円)		(56,700千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		76,398千円		70,000千円		75,000千円		56,700千円	
	執行率((①/②)×100)		49.2%		86.6%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.6人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			4,954千円		6,600千円		6,976千円		7,198千円	
	職員給与費 a		4,282千円		5,725千円		6,079千円		6,322千円	
賞与引当金繰入額 b		350千円		475千円		466千円		475千円		
退職手当引当金繰入額 c		323千円		400千円		430千円		400千円		
総コスト(①+③)		42,580千円		67,239千円		81,976千円		63,898千円		

様式 3

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度見込	7年度目標	最終目標【年度】
価値	成果指標(アウトカム指標①)	目標	37.4%	40.7%	43.9%	37.1%	60.0%
		実績(見込)	34.2%	34.1%	※	37.1%	【11年度】
		(単位当たりコスト)	(124,504 千円)	(197,182 千円)	—	(172,231 千円)	
		達成率(見込)	91.4%	83.9%	—	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目標	33.8%	37.5%	41.3%	45.0%	60.0%
		実績(見込)	30.0%	30.5%	※	45.0%	【11年度】
		(単位当たりコスト)	(141,934 千円)	(220,456 千円)	—	(141,985 千円)	
		達成率(見込)	88.9%	81.3%	—	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標③)	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績(見込)	93.0%	92.0%	96.0%	100.0%	【11年度】
		(単位当たりコスト)	(45,785 千円)	(73,086 千円)	(85,392 千円)	(63,898 千円)	
		達成率(見込)	93.0%	92.0%	(96.0%)	(100.0%)	
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標	35	36	37	38	41
		実績(見込)	35	36	(31)	(38)	【11年度】
		(単位当たりコスト)	(1,217 千円)	(1,868 千円)	(2,644 千円)	(1,682 千円)	
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(83.8%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
目標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・県民の生活習慣病リスクの早期発見や予防・改善、医療費適正化に向けた取組を推進するため、市町の現状を把握し、要望を踏まえた具体的な支援を実施している。 ・アウトプットは達成できているが、アウトカムとして特定健診受診率や特定保健指導実施率は全国平均を下回っており、健診未受診者等への更なる受診勧奨が必要。		C : やや満足のない実施状況	・民間事業者のノウハウを活用し、特定健診受診率・特定保健指導実施率向上に向けた具体的な支援を実施している。 ・健診の受診勧奨事業においては、対象者の属性に応じた内容の勧奨方法を組合せた勧奨を実施し、それぞれの効果を確認しながら行っている。 ・受診率・実施率の県平均は依然として全国平均を下回っており、市町保険者間での差も大きいのが現状である。 ・国の保険者による取組の評価指標にもなっているため、引き続き健診未受診者等への受診勧奨などの取組を強化し、受診率・実施率を上げていく必要がある。	
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・委託事業の実施にあたり、民間活力を活用し、市町共通部分を県が負担するという、効率的な方法で実施した。 ・財源は全額国庫負担の保険者努力支援交付金の確保に努めた。				
評価	課題・今後の方向性 ☑ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 (勧奨効果の検証を継続し、受診につながる勧奨方法の組合せや、各方法の対象とする対象者の属性について結果を蓄積し、市町へ提案を継続することで、全体としての受診率向上をめざす。)						
外部委員会意見	○レビュー委員会の意見を踏まえ、アウトプット指標の細分化や、勧奨手段(通知・電話・SMS)の効果検証を実施した点は、PDCAサイクルに基づいた改善として高く評価できる。特に、対象者の属性に応じた勧奨手法の使い分けを市町に助言するなど、実効性の高い支援が行われている。 ○一方で、特定健診・保健指導の実施率は依然として全国平均を下回っており、地域間格差も大きい。今後は、その原因をSNSを利用したアンケートなどにより分析するとともに、効果的な勧奨手法のさらなる精緻化と、年齢層別のアプローチ、低調な市町への重点支援など、より戦略的な展開が求められる。 ○また、民間事業者のノウハウ活用や国庫負担による財源確保など、効率性の面でも工夫が見られる。引き続き、受診率向上に向けた取組の強化と、成果の可視化・共有を通じた市町全体の底上げを期待する。 ○自己評価はCであるものの、改善に向けた取り組みは行っていると言える。						

レビューシート（令和4年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式3

レビュー項目 (事業名)	ひょうごオンリーワン企業等認定制度の改善（ひょうごオンリーワン企業等認定・支援事業）				部（局）	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	経済・雇用政策班				
					連絡先	078-362-3342				
開始年度	平成28年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	地域経済の活性化に寄与する中小製造業の振興を図るため、優れた技術・ノウハウを保有し、市場で高い評価を受けるオンリーワン企業の育成・支援を推進する。									
事業概要	優れた技術や製品を有し、国内外で高い評価やシェアを得ている中小企業を「ひょうごオンリーワン企業」として認定・顕彰する。									
業務フロー	1 選定委員会（8名：学識者等外部委員6、県職員2）の設置 2 募集 3 審査・顕彰（毎年10社程度） 4 広報（認定企業のトップインタビュー記事を作成して県HP等で公開）									
R4レビュー時の外部委員会意見	・受賞者だけが参加できるオンラインサロンを設けることで、意欲の高い団体間で交流できるといった受賞のメリットを作ることで賞の価値が高まるのではないかと。 ・受賞をゴールにするのではなく、受賞することによってその後、企業育成のための支援を受けられるという賞にしたいと。 ・賞の名前を変えて連続性を切った上で、最初の5年是有識者委員会にリーディングカンパニーを推薦してもらい受賞企業のサロンを作るといったメリットや制度設計を検討してほしいと。その後、そのサロンへの加入とメリットを使った新たな受賞制度を構築するべき。									
改善結果 (改善状況 取組過程)	委員からの具体的な提案を踏まえ、令和5年度から、国や他府県の表彰事業を参考に、オンリーワンとは異なる新たな表彰制度の検討をはじめ、令和6年度に改めて経済団体等にヒアリングを行った。しかしながら、表彰基準や受賞特典等に厳しい意見が寄せられ、現実的に想定される制度の内容では、企業側のニーズも乏しく運用が難しいことが分かった。 これらを踏まえ、新たな表彰制度の創設ではなく、県内企業のSDGs推進を図る既存事業の中で、優れた県内企業の顕彰・PR効果等が得られるよう、例えば、SDGs認証企業の取組の充実や横展開、宣言企業から認証企業へステップアップする動機づけを目的とした交流会の開催など、引き続き、経済団体の意見も聴取しながら、効果的な取組について検討を重ねる。									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度当初予算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		1,133 千円		1,183 千円		0 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	8 千円		50 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	864 千円		159 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	261 千円		974 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,133千円)		(1,690千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,532 千円		1,690 千円		0 千円		0 千円	
	執行率((①/②)×100)		44.7%		70.0%		—		—	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人
			2,477 千円		2,475 千円		0 千円		0 千円	
		職員給与費 a	2,141 千円		2,147 千円		0 千円		0 千円	
		賞与引当金繰入額 b	175 千円		178 千円		0 千円		0 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	161 千円		150 千円		0 千円		0 千円		
総コスト(①+③)		3,610 千円		3,658 千円		0 千円		0 千円		

様式 3

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	52,312	52,835	—	—	—	
価	製造品付加価値額(単位:億円)	実 績 (見 込)	54,424	57,918	—	—		
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	—	—		
		達 成 率 (見 込)	104.0%	109.6%	—	—		
		成果指標(アウトカム指標②)	目 標					
		実 績 (見 込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—		
		成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実 績 (見 込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—		
		指	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	10	10	—	—
ひょうごオンリーワン企業新規認定数	実 績 (見 込)		8	12	—	—		
	(単位当たりコスト)		(451 千円)	(305 千円)	—	—		
	達 成 率 (見 込)		80.0%	120.0%	—	—		
	活動指標(アウトプット指標②)		目 標					
			実 績 (見 込)					
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
	活動指標(アウトプット指標③)		目 標					
			実 績 (見 込)					
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
	標	終期設定	○有 (令和5年度) 無					
改善基準		—						
自 己 評 価	評価の視点	評価			目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	令和5年度までの新規認定数については、概ね目標数を達成しているが、新たな表彰制度の創設については、現時点で企業側のニーズに充分応え得る効果的な事業創設が困難。			D : 満足のいかない実施状況	令和5、6年度と効果的な事業実施に向け検討を続けてきたが、最終的に制度創設に至っていないため。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	令和5年度まで、年々縮小される事業予算の中で、事業内容を適宜見直すなど、可能な限り効果的な運用に努めてきた。						
評 価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善☐ 他事業と統合☒ その他 説明 委員からの具体的な提案を踏まえ、令和5年度から、国や他府県の表彰事業を参考に、オンリーワンとは異なる新たな表彰制度の検討をはじめ、令和6年度に改めて経済団体等にヒアリングを行った。しかしながら、表彰基準や受賞特典等に厳しい意見が寄せられ、現実的に想定される制度の内容では、企業側のニーズも乏しく運用が難しいことが分かった。 これらを踏まえ、新たな表彰制度の創設ではなく、県内企業のSDGs推進を図る既存事業の中で、優れた県内企業の顕彰・PR効果等が得られるよう、例えば、SDGs認証企業の取組の充実や横展開、宣言企業から認証企業へステップアップする動機づけを目的とした交流会の開催など、引き続き、経済団体の意見も聴取しながら、効果的な取組について検討を重ねる。							
外 部 委 員 会 意 見	○レビュー委員会の提案を受け、令和5年度以降に新たな表彰制度の創設を検討し、経済団体へのヒアリングも実施するなど、改善に向けた具体的な行動が見られた点は評価できる。結果として、企業側のニーズや制度運用の現実性を踏まえ、新制度創設には至らなかったものの、既存のSDGs認証制度等を活用した代替的な顕彰・支援策への転換は、柔軟かつ実効性のある対応といえる。 ○一方で、自己評価が「D」とされている通り、制度創設という当初の改善目標が未達であることは課題ではあるが、受賞企業間のネットワーク形成や情報発信の強化、認定後の支援策の充実など、外部委員会の際に議論した「企業育成」「より価値を高める取り組み」を意識していこうと検討されている点は評価できる。 ○企業ニーズを反映しながら顕彰の「その後」に焦点を当てた施策展開を通じて、企業の成長支援と地域経済への波及効果を高めることが期待される。							

レビュー項目 (事業名)	兵庫県CGハザードマップの効率的運営・機能強化（兵庫県CGハザードマップ運営事業）				部（局）	土木部				
					所管課	技術企画課				
					担当班	県土政策班				
					連絡先	078-362-9248				
開始年度	平成17年度	終了年度	－		関連計画等	－				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等	県			
事業目的	平成16年台風時の洪水被害を契機に、自然災害（洪水、土砂災害、津波、高潮、ため池）に対する県民の防災意識の向上、災害時の迅速かつ的確な避難行動に資することを目的として、平成17年度から「CGハザードマップ（以下CGHM）」を開発（委託）し、ホームページで情報発信を行っている。									
事業概要	(CGHMに掲載している主な情報) ・洪水、高潮、津波、ため池災害の浸水想定区域図、避難場所、浸水状況CG動画等の『ハザードマップ』 ・河川水位、河川画像等を視聴できる『リアルタイム情報』 ・避難時の留意点、災害記録等をまとめた『防災学習』									
業務フロー	委託契約→業務実施（受託者）									
R4レビュー時の外部委員会意見	・地域ごとに掲載が望ましい情報の基準を、県が示す必要があるのではないかと。その基準の達成度に関する指標を設定し、目標に達していない市町に助言をする機会を検討してもらいたい。 ・国、市町とのサイト間の連携がうまくいっているかは、利用者の満足度をアウトカム指標とすることで測れるのではないかと。 ・アウトプット指標を出前講座の回数、アウトカム指標を参加者数にしてはどうか。 ・身体障害者や高齢者等（災害時要配慮者）、介護する者にもこのコンテンツが使いやすいよう配慮することが重要。									
改善結果 改善状況 取組過程	・ハザードマップに掲載すべき情報は水防法等の法令で定められており、各市町で適切に対応。 ・令和５年10月にホームページリニューアルを実施。 １）レイアウトを刷新し、トップページの項目を３つに集約し、わかりやすくした。 ２）国の「重ねるハザードマップ」を組み込み、国の掲載情報と一元化 ３）防災学習情報の検索システムを改良し、検索しやすくした。 ・情報発信の回数や出前講座の参加者数を指標に設定するとともに、メディア・SNSの活用や小学校での出前講座の実施等、CGハザードマップの情報発信に取り組んだ。 ・Webブラウザの音声読み上げ機能を利用することでハザード情報の音声読み上げが可能。									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度当初予算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		10,884 千円		5,442 千円		2,783 千円		2,783 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	10,884 千円		5,442 千円		2,783 千円		2,783 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(10,884千円)		(5,442千円)		(2,783千円)		(2,783千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,972 千円		4,972 千円		2,783 千円		2,783 千円	
	執行率（(①/②）×100）		218.9%		109.5%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人
			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	職員給与費 a		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	賞与引当金繰入額 b		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
退職手当引当金繰入額 c		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
総コスト(①+③)		10,884 千円		5,442 千円		2,783 千円		2,783 千円		

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式 3

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①) 兵庫県CGハザードマップの利用状況 (サイトアクセス数) (年間)	目 標	—	—	—	—	—
		実 績 (見 込)	426,586	505,812	(467,246)	(500,000)	
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
価	成果指標(アウトカム指標②) 兵庫県CGハザードマップの認知度 (県民モニターアンケート調査「見たことがある」人の割合)	目 標	—	—	—	—	—
		実 績 (見 込)	60.8	67.2	(69.5)	(70.0)	
		(単位当たりコスト)	(179 千円)	(81 千円)	(40 千円)	(40 千円)	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
指	成果指標(アウトカム指標③) 兵庫県CGハザードマップの評価 (県民モニターアンケート調査「掲載情報、操作方法どちらも良い」人の割合)	目 標	—	—	—	—	—
		実 績 (見 込)	56.7	55.8	(54.0)	(60.0)	
		(単位当たりコスト)	(192 千円)	(98 千円)	(52 千円)	(46 千円)	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
指	成果指標(アウトカム指標④) 出前講座参加者数	目 標	—	—	—	—	—
		実 績 (見 込)	20	20	(90)	(110)	
		(単位当たりコスト)	(544 千円)	(272 千円)	(31 千円)	(25 千円)	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
指	活動指標(アウトプット指標①) 兵庫県CGハザードマップの情報発信 (「メディア・SNSの活用」「小学校での 出前講座の実施」等の回数)	目 標	—	—	—	—	—
		実 績 (見 込)	4	6	(29)	(40)	
		(単位当たりコスト)	(2,721 千円)	(907 千円)	(96 千円)	(70 千円)	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
指	活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
標	終期設定	有 ()	無				
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・能登半島地震、南海トラフ地震臨時情報の際にはアクセス数が平時の倍以上〔能登半島地震：約2万→約5万、南海トラフ：約3万→約10万(回/月)〕になっていることから県民のニーズがあることが窺える。 ・兵庫県CGハザードマップの認知度については年々増加しており、情報発信の効果が窺える。		B ： ほ ぼ 満 足 の い く 実 施 状 況	・閲覧数(WEBアクセス数)、認知度ともに増加傾向にあり、事業の有効性が窺えるが、認知度については70%前後と決して高い水準ではないため引き続き情報発信が必要。 ・県民アンケートにおける利用者の評価は横ばいであるが、これまで、項目を集約するなどの改善に努めているほか、R7年度には機能追加による操作性の向上を図る予定である。	
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・国の「重ねるハザードマップ」の利用により、ホームページの保守管理にかかるコストを縮減した。					
評	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
価	説明 { 引き続きメディア・SNSを活用した情報発信や、地形図を最新版へ更新するなど更なる視認性の向上に取り組み認知度・操作性向上に取り組んでいく。						
外 部 委 員 会 意 見	○委員会の意見を受けて、ホームページのリニューアルや国の「重ねるハザードマップ」との連携、音声読み上げ機能の活用など、利用者視点に立った改善が実施された点は高く評価できる。特に、災害時のアクセス数の急増や認知度の向上は、県民ニーズに応えた成果といえる。 ○また、出前講座の実施回数や参加者数を指標化し、メディア・SNSを活用した情報発信を強化したことは、アウトプット・アウトカムの両面での改善努力として評価できる。 ○さらには、国のシステムと連動させることにより、利用者の利便性を向上させた上で、運営保守費用の縮減を達成できたことも大きく評価できる。 ○一方で、認知度や利用者評価が一定水準で停滞していることから、さらなる操作性向上や視認性の改善、災害時要配慮者への配慮を含めたアクセシビリティの向上が求められる。 ○今後は、県独自の災害記録等の情報充実や、市町との情報共有・連携強化を通じて、より実効性の高い防災情報プラットフォームとして発展させていくことが期待される。						

レビューシート（令和4年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式3

レビュー項目 (事業名)	教員採用試験応募者確保のための新たな広報アプローチの検討（教員採用試験工夫・改善事業）				部（局）	教育委員会事務局				
					所管課	教職員人事課				
					担当班	採用・育成班				
					連絡先	078-362-9385				
開始年度	昭和46年度	終了年度	—		関連計画等	第4期ひょうご教育創造プラン				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	兵庫県				
事業目的	これからの教員には、変化の激しい時代にあって、子どもたちに自ら学び自ら考える力や豊かな人間性を育成する教育を行うことが求められていることから、教員の魅力ややりがいを発信するとともに、採用試験の内容・方法を改革することにより、変化の時代を生きる社会人に必要な能力を十分に兼ね備え、様々な得意分野を持つ優秀な人材の確保を促進する。									
事業概要	1 教員を目指す人を増やすため、大学生・高校生への説明会やガイダンスの改善・充実を図る。 2 応募者数確保のために、採用試験実施の周知活動を実施する。 3 教科指導力の高い教員を確保するため、試験内容の改善を図る。 4 得意分野をもつ個性豊かな教員を採用するため、特別選考、一次免除、加點措置等を実施する。									
業務フロー	募集要項の公開、周知（4月初旬） → 募集開始（4月上旬） → 教員採用試験説明会（4月上旬） → 応募〆切（5月中旬） → 選考試験（6月～8月） → 合否判定、合格発表（9月中旬） → 翌年度の方針、内容の決定（10月～2月） → 採用（翌年4月）									
R4レビュー時の 外部委員会意見	・教員の負担削減のためオンデマンドの教材作成を県として推し進めるとともに、働き方改革に取り組んでいることをPRしてはどうか。また、先進的な取組をしている先生をフューチャーしていくことで訴求していくべき。 ・教員像のあるべき姿を教育委員会として提示すべき。加えて、アウトプット指標に業務改革、働き方改革を位置づけ、取組の成果をエビデンスとして見える化し、学生にPRするべき。 ・試験日が近畿で統一されているが、民間のようにもっと早くスタートできないか。民間の就職活動の早期化で、教員採用試験が不利になっているので、大学3年次からの受験を認めてもよいのではないかと。									
改善結果 （改善状況 取組過程）	・兵庫県の教育の魅力、特色及び求める教員像、ワーク・ライフ・バランスの取組等を盛り込んだ教員募集PR動画を令和4年度よりダイジェスト版を含めて現在12本作成し、教育委員会のホームページ上にてアーカイブ化するとともに、大学説明会等において放映等に活用するなど広報活動の充実を図ってきた。 ・令和6年度実施の教員採用試験より、大学3年生へ出願資格を拡大し、第1次選考試験を受験可能とした。第1次選考試験の合格者は、次年度実施の第1次選考試験を免除とし、第2次選考試験から受験することとしている。 ・教員採用試験実施日の早期化については、近畿で統一日を設けて採用試験を実施しているため、重複受験者が少なく、合格後の辞退者数も少ない状況である。現在、文部科学省を中心とした協議会において、全国での共同実施に向けた検討を行っており、他府県の動向にも注視しながら検討していく。									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		7年度当初予算額	
	事業費①		7,003 千円		7,428 千円		8,082 千円		10,129 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	88 千円		88 千円		88 千円		88 千円	
		委託料	879 千円		1,176 千円		1,429 千円		3,970 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	6,036 千円		6,164 千円		6,565 千円		6,071 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(7,003千円)		(7,428千円)		(8,082千円)		(10,129千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,003 千円		7,428 千円		8,082 千円		10,129 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	8.7人	従事人員	10.7人	従事人員	11.0人	従事人員	11.5人
			71,836 千円		88,275 千円		95,920 千円		103,466 千円	
		職員給与と費 a	62,083 千円		76,569 千円		83,589 千円		90,885 千円	
		賞与引当金繰入額 b	5,072 千円		6,356 千円		6,413 千円		6,831 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	4,681 千円		5,350 千円		5,918 千円		5,750 千円		
総コスト(①+③)		78,839 千円		95,703 千円		104,002 千円		113,595 千円		

レビューシート（令和4年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式3

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
		実 績 (見 込)	4.6	4.0	(3.6)	(6.0)	【－】	
		教員採用試験の競争倍率	(単位当たりコスト)	(17,139 千円)	(23,926 千円)	(28,889 千円)	(18,932 千円)	
		達 成 率 (見 込)	76.7%	66.7%	(60.0%)	(100.0%)		
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	
		実 績 (見 込)	1,418	1,372	(1,307)	(2,200)	【－】	
		大学新卒者数の出願状況(人)	(単位当たりコスト)	(56 千円)	(70 千円)	(80 千円)	(52 千円)	
		達 成 率 (見 込)	64.5%	62.4%	(59.4%)	(100.0%)		
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標						
		実 績 (見 込)						
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
		達 成 率 (見 込)	－	－	－	－		
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	120	120	120	120	120	
		実 績 (見 込)	83	104	(107)	(120)	【－】	
		大学説明会の実施回数 (年2回の実施回数)	(単位当たりコスト)	(950 千円)	(920 千円)	(972 千円)	(947 千円)	
		達 成 率 (見 込)	69.2%	86.7%	(89.2%)	(100.0%)		
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標						
		実 績 (見 込)						
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
		達 成 率 (見 込)	－	－	－	－		
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標						
		実 績 (見 込)						
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
		達 成 率 (見 込)	－	－	－	－		
目標	終期設定	有 () 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		特別選考の新設・拡大等や但馬地域に試験場を新設したことにより、様々な得意分野を持つ優秀な人材や地域の教育課題に積極的に向き合うを教員の確保を図った。また、PR動画のデジタルサイネージ、説明会での放映など視聴機会の拡充などによる競争倍率の増加を図ったが、直近3年間は目標達成に至っていない。		C : やや満足のない実施状況 教員採用試験の倍率低下が全国的に問題となっている中、兵庫県は比較的高倍率を維持できているが、直近3年間は目標達成には至っていない。優秀な教員を採用するためには教員の魅力発信の拡充及び周知方法等を検討し、教員採用試験応募者数の確保が必要である。			
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		教員採用試験説明会の実施内容の動画配信や、公式X上での情報発信により、出願手続に関する問合せが減少し、業務負担の軽減が図られた。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
評価	説明 教員採用試験説明会等での動画の活用にて、教員像等が明確となり、教員志望につながった等一定の評価はあるものの、採用試験競争倍率については、依然目標値には届かず、低下傾向である。 関東圏受験者の合格率が高い傾向にあることから今年度より東京試験会場を新設することで、より優秀な教員確保に努める。 新設の東京会場の動向について効果分析を行うとともに、関東圏の在住する大学生等を中心とした幅広い広報・周知方法について、引き続き検討していく。							
外部委員会意見	○委員会の意見を踏まえ、教員の魅力や働き方改革の取組を盛り込んだPR動画の作成・活用、大学3年生への出願資格拡大、東京試験会場の新設など、具体的かつ戦略的な改善が進められており、自己評価はCであるものの、積極的な対応が評価できる。 ○特に、動画配信やSNS活用による情報発信の強化は、業務負担の軽減にもつながっており、効率性の観点からも有効な施策といえる。 ○一方で、競争倍率や大学新卒者の出願者数は依然として目標に届いておらず、教職の魅力をより広く伝えるための継続的な工夫が求められる。今後は、東京会場の効果検証を通じた広報戦略の見直しや、教員像の明確化・可視化を通じた志望動機醸成など、より一層の改善が期待される。 ○また、作成された動画の再生回数や反響(コメントなど)を収集し、今後の展開に生かすことが期待される。							

レビューシート（令和4年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式3

レビュー項目 (事業名)	コロナ禍における企業のメンタルヘルス対策への支援 充実（企業のメンタルヘルス等推進事業）				部（局）	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	健康政策班				
					連絡先	078-362-9127				
開始年度	平成26年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県(民間委託)			
事業目的	従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業(※)」にメンタルヘルスの専門家を派遣することにより、事業所のメンタルヘルス対策の環境整備や従業員への研修、相談体制を充実させ、企業及び従業員へのメンタルヘルス支援を実施する。 ※ 従業員及び家族の健康づくりに意欲を有する兵庫県内の事業所であり、申請に基づき県が登録した企業【登録企業数：2,383社（R7.4末時点）】									
事業概要	産業カウンセラー等が「健康づくりチャレンジ企業」に訪問し、研修・相談等を行う。 ①管理監督職向け研修：管理監督職等へのラインケア研修や社内体制づくりに係る相談、研修を実施 ②従業員向け研修：従業員へ、メンタルヘルス対策の重要性等を意識づけるための研修を実施 ③メンタルヘルス推進部署・担当者向け研修：メンタルヘルス推進部署等へ、従業員の相談体制整備・充実に向けた研修を実施 ④フォローアップ事業：事業実施済のチャレンジ企業に対し、継続課題や取組の改善状況に応じた相談、オーダーメイド型の研修を実施									
業務フロー	1 企画提案競技により審査を行い、委託事業者を決定 2 健康づくりチャレンジ企業に対して周知 3 委託事業者が企業からの申込みを受け、随時、相談・研修を実施									
R4レビュー時の 外部委員会意見	・メンタルヘルスの相談を産業カウンセラーがすべて対応するのではなく、キャリアカウンセラーにまず聞いてもらう仕組みとすることで、カウンセラー間の適切な役割分担につながるのではないか。 ・複数回支援を受けた企業に対しては、企業内に相談体制が構築されるよう自走に向けた支援とすべき。そのためには、同じ企業に対する支援の回数には上限を設けるべき。 ・アウトカム指標として登録企業数等を加えるべき。また、相談体制が構築できているとされた企業数、企業側の努力で達成できる項目等も指標に追加すべき。									
改善結果 (改善状況 取組過程)	R5年度：企業等の相談体制構築に向けた自走を促すため、研修に係る受講回数の上限の設定 R6年度：企業等の相談体制構築に向けた自走を促すため、「メンタルヘルス推進部署・担当者向け研修」を追加するとともにメンタルヘルス推進部署・担当者向け研修(フォローアップを含む)を実施した企業のうち、相談体制を整備した企業の割合をアウトプット指標に追加									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		7年度当初予算額	
	事業費①		30,128 千円		24,496 千円		30,920 千円		30,920 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	30,128 千円		24,496 千円		30,920 千円		30,920 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(30,128千円)		(24,496千円)		(30,920千円)		(30,920千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30,920 千円		30,920 千円		30,920 千円		30,920 千円	
	執行率((①/②)×100)		97.4%		79.2%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,651 千円		1,650 千円		1,744 千円		1,799 千円	
			職員給与費 a	1,427 千円	1,431 千円	1,520 千円	1,581 千円			
		賞与引当金繰入額 b	117 千円	119 千円	117 千円	119 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	108 千円	100 千円	108 千円	100 千円				
総コスト(①+③)		31,779 千円		26,146 千円		32,664 千円		32,719 千円		

レビューシート（令和4年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式3

	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度見込	7年度目標	最終目標【年度】	
評価指標	成果指標(アウトカム指標①) 悩み、苦勞、ストレス、不満などがあつたときに相談できない人の割合の減少（健康づくり推進実施計画） ※6年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R11把握）	目 標	3.2%以下	—	—	—	3.1%以下 【R10年度】	
		実績（見込）	0.31%	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	(10,251,419 千円)	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標(アウトカム指標②) 健康づくりチャレンジ企業登録企業数（健康づくり推進実施計画） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	1,500	1,600	2,300	2,400	2,700 【R10年度】	
		実績（見込）	2,163	2,269	(2,377)	(2,400)		
		（単位当たりコスト）	(15 千円)	(12 千円)	(14 千円)	(14 千円)		
		達成率（見込）	144.2%	141.8%	(103.3%)	(100.0%)		
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標	活動指標(アウトプット指標①) 産業カウンセラー等の派遣事業所数	目 標	140	140	140	140	140 【—】
			実績（見込）	168	151	(167)	(140)	
			（単位当たりコスト）	(189 千円)	(173 千円)	(196 千円)	(234 千円)	
達成率（見込）			120.0%	107.9%	(119.3%)	(100.0%)		
活動指標(アウトプット指標②) メンタルヘルス推進部署・担当者向け研修（フォローアップを含む）を実施した企業のうち、相談体制を整備した企業の割合 ※令和6年度実績は9月頃判明		目 標	—	—	70%	70%	70% 【R7年度】	
		実績（見込）	—	—	集計中※	70%		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(46,742 千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
活動指標(アウトプット指標③)		目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		企業におけるメンタルヘルス不調による休職者が増加傾向にあることから、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は重要な課題であり、本事業は、それらのニーズを踏まえ実施している。 また、研修実施にあたっては、職階(管理職向け、従業員向け、メンタルヘルス推進担当者向け等)ごとのコース設定や、個々の派遣先のニーズを事前に聞き取り研修内容に反映する等きめ細かな対応を行っている。		B : ほぼ満足 のいく実施状況	近年、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は非常に重要な課題であり、各年度の産業カウンセラー等の派遣事業所数も目標を上回っていることから、企業等からのニーズも非常に高い。引き続き企業等のニーズを的確に踏まえ、効果的な事業推進を図っていく。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		事業実施にあたっては、企画提案競技での審査を通して、より効果的、効率的に事業を実施できる企業を選定することにより、豊富な実績・ノウハウを持った専門職を有する団体と連携を図るとともに、効率的な事業実施に努めている。					
	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 □ その他							
評価	説明（企業等の相談体制構築に向けた自走を促すため、研修に係る受講回数の上限の設定や「メンタルヘルス推進部署・担当者向け研修」を追加する改善等を行っており、今後は制度改正後の効果検証を行っていく。）							
外部委員会意見	○委員会の意見を踏まえ、研修回数の上限設定や「メンタルヘルス推進部署・担当者向け研修」の追加、相談体制整備状況の指標化など、制度的・運用的な改善がなされており、企業の自走を促す方向性が明確になっている点は非常に意義深い。 ○また、産業カウンセラー等の派遣事業所数が目標を上回る実績を継続していることから、事業の有効性と企業からの信頼性も高いと判断される。 ○外部委員からは「産業カウンセラーが全て対応するのではなく」という意見があつたことに関連して、最近では相談AIのようなサービスも登場していることから、いきなり専門家というのにハードルを感じるのならば、まずは簡単な相談(最初の段階)を気軽に相談できるオンラインサービス等の活用を今後も検討されたい。 ○今後は、制度改正後の効果検証を通じて、支援の質的向上や対象企業のさらなる拡大を図るとともに、企業内での持続可能な相談体制の構築支援を強化することで、より安定的かつ効果的なメンタルヘルス支援の展開が期待される。							

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式 3

レビュー項目 (事業名)	働き盛り世代の認知症対策の効果的な推進（働き盛り世代の認知症予防・早期発見・対応促進事業）				部（局）	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	認知症共生班				
					連絡先	078-362-3188				
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画） 健康づくり推進プラン（第3次）				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等	兵庫県（県医師会）			
事業目的	県内の企業等において、事業主や従事する勤労者が、中年期から発症リスクの低減につながる生活習慣の見直し、認知症への画一的なマイナスイメージの払拭など、正しい理解を深める人を増やし、地域共生社会の実現に向けた県民の意識向上を促進することを目的とする。									
事業概要	企業の管理者等の認知症への正しい理解と従業員の健康づくりの必要性の理解を深め、従業員個々に対してもそのための機会を与えられるよう、以下の取組を実施する。 ①企業の管理者等に対する研修（VRを活用した認知症の世界観の体験や医師の講話等） ②企業への直接訪問による啓発（健診結果返却時等の生活習慣改善の意識が高まりやすいタイミングでの従業員への啓発資材の配布依頼等） ③出前講座（企業等に講師を派遣し、従業員個々の理解を深める研修を実施） ④認知症の正しい理解促進動画の配信（自身の都合のよい時間に正しい知識を得る機会を提供するため、Webを活用した情報発信）									
業務フロー	①県→兵庫県医師会への委託により企業の管理者等に対する意識啓発を目的とした研修等を実施 ②③④県→兵庫県健康財団への委託・補助により、企業の従業員等に対する啓発活動等を実施									
R4レビュー時の外部委員会意見	・相談事業よりも普及啓発・意識改革事業にシフトしていく必要があるのではないか。 ・県としてオンラインやオンデマンドの講座等を活用した支援を行うべき。									
改善結果 (改善状況 取組過程)	○令和４年度：事業改善レビューの意見も踏まえ、個別相談事業よりも普及啓発事業に重点をシフトしていく方針で次年度事業を検討 ○令和５年度：普及啓発事業に重点をおき、生活習慣の改善や認知症への正しい理解を促すリーフレットを作成・配布。また動画も作成し、ホームページに掲載した。 ○令和６年度：より多くの企業へ普及啓発・事業啓発の促進を図るため、協会けんぽ等にリーフレットの配布協力を依頼したり、企業が集まる会議等で、リーフレットの配布・説明を行ったりした。また新たな動画も作成し、ホームページへ追加掲載した。									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度当初予算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		2,530 千円		2,290 千円		2,796 千円		2,875 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	2,524 千円		1,861 千円		2,370 千円		2,446 千円	
		補助金・交付金	0 千円		420 千円		426 千円		429 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	6 千円		9 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,265千円)		(1,145千円)		(1,145千円)		(1,437千円)	
		(特定)	(1,265千円)		(1,145千円)		(1,145千円)		(1,438千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,545 千円		2,767 千円		2,796 千円		2,875 千円	
	執行率((①/②)×100)		33.5%		82.8%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,651 千円		1,650 千円		1,744 千円		1,799 千円	
職員給与費 a		1,427 千円		1,431 千円		1,520 千円		1,581 千円		
賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		117 千円		119 千円		
退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		108 千円		100 千円		
総コスト(①+③)		4,181 千円		3,940 千円		4,540 千円		4,674 千円		

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式 3

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	24.0	23.0	22.5	22.0	22.0
		実 績 (見 込)	23.5	22.8	(22.5)	(22.0)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(178 千円)	(173 千円)	(202 千円)	(212 千円)	
		達 成 率 (見 込)	97.9%	99.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	—	450	900	1,300	1,300
		実 績 (見 込)	—	227	(723)	(1,300)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	(17 千円)	(6 千円)	(4 千円)	
		達 成 率 (見 込)	—	50.4%	(80.3%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
目標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・働き盛り世代を対象にした本事業は、従業員の高齢化が進み、安全に働き続けられる環境整備や健康づくりが求められる企業のニーズに合致している。		B : ほぼ満足 のいく実施状況 ・若年性認知症やMCI(軽度認知障害)の方が増加すると見込まれる中、高齢労働者への健康づくりや安全な労働環境整備の必要性等から企業ニーズに合致していると考え。 ・R5より普及啓発に重点をおいた事業内容にシフトしたことにより、これまでよりも多くの企業に認知症への正しい理解の促しを行うことができています。		
評価	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・出前講座での専門職の活用、VR機器を用いた、効果の大きい研修実施のために民間企業の協力を得るなど、効率化を図っている。 ・普及啓発が必要な段階であり、現行の取組においては受益者負担は考えにくい。				
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 { 普及啓発事業に重点をおき、より多くの企業に対し、認知症への正しい理解の普及・事業周知の促進を図るため、既存の配布協力依頼の継続とあわせて、認知症の人に優しい地域づくりを担う認知症サポート店にもチラシを配布する等、周知方法を工夫する。また、これまでの取り組みの継続においても、企業に対する事業周知の充実や、集合研修をこれまで開催実績の無い地域で開催する等により充実を図る。						
外部委員会意見	○本事業は、働き盛り世代を対象に認知症への正しい理解と生活習慣改善を促すことで、早期発見・予防につなげる重要な取組であり、企業の高齢化対応や健康経営の観点からも意義深い。 ○委員会の意見を踏まえ、個別相談事業から普及啓発事業への重点シフトが行われ、リーフレットや動画の作成・配信、協会けんぽ等との連携による配布協力など、情報発信の工夫が見られる点は高く評価できる。 ○また、出前講座やVR体験を含む研修の実施、企業数の拡大、集合研修の未実施地域への展開など、事業の裾野を広げる努力が継続されており、アウトプット指標の達成状況も良好である。 ○今後は、認知症サポート店など地域資源との連携をさらに強化し、企業・地域双方での理解促進を図るとともに、事業の効果検証を通じた改善サイクルの確立が期待される。						

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式 3

レビュー項目 (事業名)	好事例の展開を通じた移動販売事業の取組促進（商店街買い物アシスト事業）					部（局）	産業労働部			
						所管課	地域経済課			
						担当班	商業活性化班			
						連絡先	078-362-3326			
開始年度	令和３年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等	商店街、小売市場等			
事業目的	商店街等が実施するご用聞きや宅配事業、移動販売、買い物送迎、買い物サポートといった地域住民の買い物をアシストする取組を総合的に支援し、高齢者・子育て世代等の買い物弱者対策を通じた、地域経済の活性化を図る。									
事業概要	買い物弱者対策と新規顧客獲得による商店街の活性化を図るため、ECサイトを活用した共同宅配、ご用聞き・共同宅配、移動販売、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを支援 ○補助率・限度額【１～３年目】県１／２（市町１／２期待）・ 3,000千円 【４・５年目】県１／３（市町１／３期待）・ 2,000千円 ※対象事業を追加する場合、別途加算あり ○補助期間：最長５年									
業務フロー	申請（商店街・小売市場等） → 受付・審査（県） → 交付（県）									
R4レビュー時の外部委員会意見	・ 民間との競業は避けるべき。どこまで民間がやっているか等、まずは現状をしっかりと把握すべき。 ・ ターゲットとなる商工会に成功している事例を視察してもらうことが必要。									
改善結果 改善状況 取組過程	R4レビューを踏まえ、県内の商工会とともに福崎町での移動販売事業の事例視察会を実施し、商工会を通じた好事例の横展開を図った。 また、視察内容や現地での聞き取り内容を踏まえ、R6年度より補助対象者の一部拡充（商工会議所等から推薦を受けた個人事業主を対象に追加）を実施した結果、制度開始以降１件の利用に留まっていた移動販売事業について、R6年度単年で２件の利用実績（うち１件は個人事業主での利用）に繋がった。									
事業に要するコスト	区 分		４年度決算額		５年度決算額		６年度当初予算額		７年度当初予算額	
	事業費①		3,260 千円		823 千円		13,025 千円		13,025 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	3,260 千円		823 千円		13,025 千円		13,025 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(3,260千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(823千円)		(13,025千円)		(13,025千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,448 千円		13,025 千円		13,025 千円		13,025 千円	
	執行率（(①/②)×100）		21.1%		6.3%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,477 千円		2,475 千円		2,616 千円		2,699 千円	
		職員給与費 a	2,141 千円		2,147 千円		2,280 千円		2,371 千円	
		賞与引当金繰入額 b	175 千円		178 千円		175 千円		178 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	161 千円		150 千円		161 千円		150 千円	
総コスト(①+③)		5,737 千円		3,298 千円		15,641 千円		15,724 千円		

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式 3

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①) 来街者数が増加したと回答した商店街の割合(商店街支援事業アンケート調査)	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
		実 績 (見 込)	47.0%	55.0%	48.0%	60.0%	【－】
		(単位当たりコスト)	(12,206 千円)	(5,996 千円)	(32,585 千円)	(26,207 千円)	
		達 成 率 (見 込)	78.3%	91.7%	(80.0%)	(100.0%)	
価	成果指標(アウトカム指標②)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率 (見 込)	－	－	－	－	
指	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率 (見 込)	－	－	－	－	
指	活動指標(アウトプット指標①) 商店街買い物アシスト支援団体数	目 標	6	5	5	5	5
		実 績 (見 込)	4	2	(3)	(5)	【－】
		(単位当たりコスト)	(1,434 千円)	(1,649 千円)	(5,214 千円)	(3,145 千円)	
		達 成 率 (見 込)	66.7%	40.0%	(60.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率 (見 込)	－	－	－	－	
活動指標(アウトプット指標③)	目 標						
	実 績 (見 込)						
	(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
	達 成 率 (見 込)	－	－	－	－		
標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		買い物弱者対策について、近年、ネット通販の普及による食料品店撤退等に伴い、中山間地域に加え郊外でも需要の高まりが見受けられ、県民ニーズを的確に捉えることができている。		B : ほぼ満足のいく実施状況	県民ニーズも高く、過年度の利用団体の中では、実際に自走に至っているケースもある。制度内容についても適宜見直しを行い、幅広い利用に繋がっている。一方で、各指標においては目標未達となっており、継続して改善を実施する必要がある。	
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		5年間の補助期間において、補助率を低減(1～3年目:1/2、4～5年目:1/3)させるなど、事業者による自走を促すための工夫を行っている。				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
価	説明 R7年度から補助対象者に「商工会議所等からの推薦を受けた法人」を追加していることから、法人による移動販売事業の取組を促し、民間ノウハウを活用した好事例の商店街への横展開を図る。						
外部委員会意見	○委員会の意見を踏まえ、福崎町での移動販売事業の視察会を実施し、商工会を通じた好事例の横展開を図ったことは高く評価できる。また、補助対象者の拡充により個人事業主や法人の参入を促し、実績の向上にもつながっている点は改善の成果といえる。 ○一方で、各指標において目標未達の状況が続いており、事業の成果をより可視化するための評価指標の精緻化や、支援団体数の拡大に向けたさらなる働きかけが求められる。 ○今後は、民間ノウハウを活用した好事例の収集・共有を継続し、商店街への横展開を一層推進するとともに、地域の実情に応じた柔軟な支援制度の設計・運用が期待される。						

様式 3

レビュー項目 (事業名)	地域楽農生活センター開設支援事業と田舎暮らし農園施設整備支援事業の発展的統合による楽農交流人口増加に向けた支援の充実（地域楽農生活センター開設支援事業）					部（局）	農林水産部			
						所管課	総合農政課			
						担当班	楽農生活班			
						連絡先	078-362-9198			
開始年度	令和元年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等	市町・JA等			
事業目的	地域における楽農生活※の推進拠点（地域楽農生活センター）の開設の推進による、楽農生活実践者の拡大・楽農生活交流人口の増加 ※楽農生活：農作業体験や農山漁村との交流などを通して、もっと「食」や「農」に親しみ、より人間らしく豊かな暮らしを送ろうとする、本県が提唱する新たなライフスタイル									
事業概要	農業体験や野菜栽培講座の開催等により、農の学びや体験の場を展開する地域楽農生活センターの開設を支援 ○補助対象 市町・JA・市民農園運営者等 ○対象経費 楽農生活に関する情報発信や体験イベント・栽培講座開催に要する経費 ○補助率 1/2（補助上限：3,000千円、補助期間：2年間）									
業務フロー	① 申請（市町・JA・市民農園運営者等） → ② 受付・審査（県） → ③ 交付（県）									
R4レビュー時の外部委員会意見	・楽農交流人口増加に向けては、どうやって始めてもらうかなどが課題となる。始めてもらうには市町等のイベントと体験希望者等とのマッチングがうまくいっているかを確認する必要がある。 ・アウトカム指標が施策レベルの目標となっていることと、事業の最終目標がはっきりしていない。楽農生活の実践イメージとしている「買う・食べる」「体験する」「学ぶ・育てる」「田舎暮らし・就農確保」の各段階に分けて目標を設定すべき。									
改善結果	○体験希望者とイベントのマッチングに当たり、より細やかなニーズに対応できるよう、市町・JAを主体とするイベント実施から、個々の農林漁業者を主体とするイベント実施に重点を置く施策に転換 ○地域楽農生活センター開設支援事業は廃止 ○楽農生活に係る目標は以下のとおり設定 (1)「体験する」：農林漁業体験施設数（田舎暮らし農園施設整備支援事業） 事業で開設した農林漁業体験施設での新規イベント参加者数（田舎暮らし農園施設整備支援事業） (2)「学ぶ・育てる」：栽培講座受講者数（地域楽農生活センター開設支援事業） 栽培講座数（地域楽農生活センター開設支援事業） (3)「田舎暮らし・就農確保」：農園施設整備の実施地区数（田舎暮らし農園施設整備支援事業）									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		7年度当初予算額	
	事業費①		4,815 千円		4,784 千円		0 千円		0 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	4,557 千円		4,678 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	258 千円		106 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	(国庫)	(2,407千円)		(2,394千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,408千円)		(2,395千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,134 千円		5,589 千円		0 千円		0 千円	
	執行率((①/②)×100)		59.2%		85.6%		－		－	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人
			2,477 千円		2,475 千円		0 千円		0 千円	
	職員給与費 a		2,141 千円		2,147 千円		0 千円		0 千円	
	賞与引当金繰入額 b		175 千円		178 千円		0 千円		0 千円	
退職手当引当金繰入額 c		161 千円		150 千円		0 千円		0 千円		
総コスト(①+③)		7,292 千円		7,259 千円		0 千円		0 千円		

レビューシート（令和4年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式3

	指標名	区 分	4年度 実績	5年度 実績	6年度 見込	7年度 目標	最終目標 【年度】								
評価指標	成果指標(アウトカム指標①) 楽農生活交流人口(万人) [農林漁業体験施設等利用者数] (ひょうご農林水産ビジョン2030)	目 標	1,121	1,134	1,147	1,160	1,224								
		実 績 (見 込)	1,129	1,069	(1,107)	(1,160)	【令和12年度】								
		(単位当たりコスト)	(6 千円)	(7 千円)	(0 千円)	(0 千円)									
		達 成 率 (見 込)	100.7%	94.3%	(96.5%)	(100.0%)									
	成果指標(アウトカム指標②) 栽培講座受講者数	目 標	210	210	—	—	210								
		実 績 (見 込)	178	191	—	—	【令和5年度】								
		(単位当たりコスト)	(47 千円)	(61 千円)	—	—									
		達 成 率 (見 込)	84.8%	91.0%	—	—									
	活動指標(アウトプット指標①) 栽培講座数	目 標	70	70	—	—	70								
		実 績 (見 込)	181	204	—	—	【令和5年度】								
		(単位当たりコスト)	(47 千円)	(36 千円)	—	—									
		達 成 率 (見 込)	258.6%	291.4%	—	—									
終期設定	(有) (R5年度) 無														
改善基準	—														
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)										
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		設定しているすべての指標について、 目標に近い実績が上げられている。		A : 満足のいく実施状況	○農林水産漁業体験施設数は増加傾向 ＜農林漁業体験施設数＞ (単位：施設)									
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		事業費の1/2を事業開始から2年間支援しており、事業者の応分負担を求めている。			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農林漁業体験施設数</td> <td>58</td> <td>62</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>			R4	R5	R6	農林漁業体験施設数	58	62	126
		R4	R5	R6											
	農林漁業体験施設数	58	62	126											
課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他															
説明 (R5年度に事業を廃止)															
外部委員会意見	○委員会の意見を踏まえ、体験希望者とイベントのマッチング精度向上のため、個々の農林漁業者を主体とするイベント実施への転換が図られたことは、実効性の高い改善として評価できる。 ○また、楽農生活の実践段階(「体験する」「学ぶ・育てる」「田舎暮らし・就農確保」)に応じた指標設定がなされ、各指標において目標に近い実績が上がっている点も、事業の成果を可視化する上で有効である。 ○今後は、統合された田舎暮らし農園施設整備支援事業において、体験者のニーズに応じた内容やPR手法の検証、マッチング状況の把握・フィードバック、就農人口に関わるアウトカムの測定を通じて、さらなる交流人口及び就農人口の増加、地域活性化につなげることが期待される。														

様式 3

レビュー項目 (事業名)	地域楽農生活センター開設支援事業と田舎暮らし農園施設整備支援事業の発展的統合による楽農交流人口増加に向けた支援の充実（田舎暮らし農園施設整備支援事業）				部（局）		農林水産部			
					所管課		総合農政課			
					担当班		楽農生活班			
					連絡先		078-362-9198			
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等	市町・JA等			
事業目的	農山漁村への二地域居住・定住及び農林漁業体験施設の開設の促進による、地域活性化（地方創生）及び楽農生活の推進									
事業概要	二地域居住の促進や「農」に親しむ機会の創出等に向け、遊休農地等を活用した農園等の整備を支援 ○補助対象 遊休農地等を活用し、農園利用する者、農林漁業体験施設を開設する者等 ○対象経費 農園施設整備：ビニールハウス、トイレ、農機具庫、ベンチ等 空き家改修・農林漁業体験施設改修：水回り設備、内外装・屋根等改修工事 ○補助率 農園施設整備支援事業：1/2（補助上限：750千円）、空き家改修：1/3（補助上限：1,000千円） 農林漁業体験施設開設支援事業：1/3（補助上限：1,500千円）									
業務フロー	① 申請（市町・JA・市民農園運営者等） → ② 受付・審査（県） → ③ 交付（県）									
R4レビュー時の 外部委員会意見	・楽農交流人口増加に向けては、どうやって始めてもらうかなどが課題となる。始めてもらうには市町等のイベントと体験希望者等とのマッチングがうまくいっているかを確認する必要がある。 ・アウトカム指標が施策レベルの目標となっていることと、事業の最終目標がはっきりしていない。楽農生活の実践イメージとしている「買う・食べる」「体験する」「学ぶ・育てる」「田舎暮らし・就農確保」の各段階に分けて目標を設定すべき。									
改善結果	○体験希望者とイベントのマッチングに当たり、より細やかなニーズに対応できるよう、市町・JAを主体とするイベント実施から、個々の農林漁業者を主体とするイベント実施に重点を置く施策に転換 ○個々の農林漁業者に対する支援として、ハード面で、引き続き農林漁業体験施設の整備支援を実施していることに加え、R6から新たにソフト面として、体験プログラム開発に係るアドバイザー派遣や、体験コンテンツの磨き上げ・情報発信などの支援を開始 ○農園施設の整備は継続実施 ○楽農生活に係る目標は以下のとおり設定 (1)「体験する」：農林漁業体験施設数（田舎暮らし農園施設整備支援事業） 事業で開設した農林漁業体験施設での新規イベント参加者数（田舎暮らし農園施設整備支援事業） (2)「学ぶ・育てる」：栽培講座受講者数（地域楽農生活センター開設支援事業） 栽培講座数（地域楽農生活センター開設支援事業） (3)「田舎暮らし・就農確保」：農園施設整備の実施地区数（田舎暮らし農園施設整備支援事業）									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		7年度当初予算額	
	事業費①		8,447 千円		6,892 千円		3,750 千円		2,250 千円	
	経費内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	8,371 千円		6,892 千円		3,750 千円		2,250 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	76 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内 訳）	（国庫）	(4,223千円)		(3,446千円)		(1,875千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(4,224千円)		(3,446千円)		(1,875千円)		(2,250千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,933 千円		10,750 千円		3,750 千円		2,250 千円	
	執行率（(①/②）×100）		77.3%		64.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,303 千円		3,300 千円		3,488 千円		3,599 千円	
		職員給与費 a	2,854 千円		2,862 千円		3,040 千円		3,161 千円	
		賞与引当金繰入額 b	233 千円		238 千円		233 千円		238 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	215 千円		200 千円		215 千円		200 千円		
総コスト(①+③)		11,750 千円		10,192 千円		7,238 千円		5,849 千円		

レビューシート（令和4年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式3

	指標名	区 分	4年度 実績	5年度 実績	6年度 見込	7年度 目標	最終目標 【年度】						
評	成果指標(アウトカム指標①) 楽農生活交流人口（万人） 〔農林漁業体験施設等利用者数〕 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目 標	1,121	1,134	1,147	1,160	1,224						
		実 績（見 込）	1,129	1,069	(1,107)	(1,160)	【令和12年度】						
		（単位当たりコスト）	(10 千円)	(10 千円)	(7 千円)	(5 千円)							
		達 成 率（見 込）	100.7%	94.3%	(96.5%)	(100.0%)							
価	成果指標（アウトカム指標②） 事業で開設した農林漁業体験施設での 新規イベント参加者数	目 標	—	768	1,152	1,536	1,536（累計）						
		実 績（見 込）	—	(768)	(1,152)	(1,536)	【令和7年度】						
		（単位当たりコスト）	—	(13 千円)	(9 千円)	(7 千円)							
		達 成 率（見 込）	—	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)							
指	活動指標(アウトプット指標①) 農園施設整備の実施地区数	目 標	13	18	23	28	28（累計）						
		実 績（見 込）	11	18	(21)	(27)	【令和7年度】						
		（単位当たりコスト）	(47 千円)	(566 千円)	(345 千円)	(217 千円)							
		達 成 率（見 込）	84.6%	100.0%	(91.3%)	(96.4%)							
	活動指標（アウトプット指標②） 事業で開設した農林漁業体験施設数	目 標	4	6	—	—	10（累計）						
		実 績（見 込）	3	5	—	—	【令和5年度】						
		（単位当たりコスト）	(3,917 千円)	(2,350 千円)	—	—							
		達 成 率（見 込）	75.0%	83.3%	—	—							
標	終期設定	有（ R7年度 ） 無											
	改善基準	—											
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）								
	<u>○有効性(評価指標に対する実績)</u> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・田園回帰や農林漁業体験ニーズの高まりを受け、設定しているすべての指標について、目標に近い実績が上げられている。 ・アウトプット指標②は、目標年度をR7年度に設定していたが、農林漁業体験施設開設支援事業がR5年度で終了したことで目標未達となった。		A：満足のいく実施状況 ○農林水産漁業体験施設数は増加傾向 < 農林漁業体験施設数 > （単位：施設） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農林漁業体験施設数</td> <td>58</td> <td>62</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> ○R6から拡充した農林漁業施設へのソフト面の支援は想定を超える実績 （アドバイザー派遣11事業者、体験コンテンツの磨き上げ・情報発信等の支援7事業者）		R4	R5	R6	農林漁業体験施設数	58	62	126
		R4	R5	R6									
農林漁業体験施設数	58	62	126										
<u>○効率性(最小のコストで最大の効果)</u> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・県HPでの広報に加え、移住関係課と連携してお互いの事業についてPRを実施するなど効率的なPRにより事業を展開している ・事業者にも応分の負担を求めている（補助率1/2）											
<u>課題・今後の方向性</u> ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明〔 農林漁業者のニーズを踏まえ、適宜事業内容の見直しつつ事業を継続実施 〕													
外部 委員 会 意見	○委員会の意見を踏まえ、楽農生活の各段階（「体験する」「学ぶ・育てる」「田舎暮らし・就農確保」）に応じた指標設定がなされ、体験希望者とのマッチング精度向上のための施策転換や、ソフト支援の追加（アドバイザー派遣・情報発信支援等）など、改善が着実に進められている点は高く評価できる。 ○指標達成状況についても、交流人口や施設整備数、新規イベント参加者数など、概ね目標に近い実績が上っており、事業の有効性が確認できる。 ○一方で、「田舎暮らし・就農確保」に関わるアウトカム指標が記載されていないため、（農園施設を利用した）就農人口の創出・定着を測定する何らかの指標を検討していくことが望まれる。 ○今後は、体験施設の活用促進とともに、体験者のニーズに即したプログラム開発やPR手法の工夫を継続し、さらには就農人口に関わるアウトカムを測定することを通じて、地域との関係人口や就農人口の創出・定着につなげていくことが期待される。												

レビュー項目 (事業名)	情報収集の強化等によるアライグマ・ヌートリアの被害軽減に向けた支援強化 (特定外来生物被害対策事業)				部(局)	環境部					
					所管課	自然鳥獣共生課					
					担当班	自然環境保全班					
					連絡先	078-362-3274					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県環境基本計画						
事業区分	☐ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町					
事業目的	市町によるアライグマ、ヌートリアの捕獲・搬入及び安楽死処分に係る実施経費の一部を助成し、迅速かつ効果的な捕獲を進め、アライグマ、ヌートリアの分域拡大・定着防止と、農林業・生活環境被害の低減を図る。										
事業概要	市町がアライグマ、ヌートリア対策として実施する①わな等による捕獲、②炭酸ガス等による安楽死等殺処分、③死体処分のためのクリーンセンター等への搬入に要する経費の一部を補助する。										
業務フロー	県 ③1/4補助 市町 ①委託等 猟友会等 ② ・わな等による捕獲 ・炭酸ガス等による殺処分 ・クリーンセンター等への搬入										
R4レビュー時の 外部委員会意見	・モデル地区を設定してデータを集め、その分析結果を他の地域に展開すべき。 ・幅広いデータ収集が可能となった際には、アウトカム指標にアライグマ等のわなの捕獲効率を設定し、わなをどこに設置するのが効果的かの分析や、捕獲数、設置方法、捕獲までの時間等を分析すべき。 ・住民の力も借りられるよう普及啓発等のやり方を検討すべき。										
改善結果 改善状況 取組過程	・令和５年度に、実際に防除を行う市町から、現行の捕獲頭数に加え、捕獲場所、方法等の情報もあわせて収集、データ化を行い、森林動物研究センターとも連携した分析・検証の上、捕獲の効率化に向けた具体的な検討を実施。分析・検証に十分なデータ収集ができていたのは１市のみであったが、当該市においては繁殖地が可視化され、より効率的で効果的な捕獲が可能となった。 ・外来生物対策協議会を中心に、専門家とも連携しつつ、先進的な取組や効果的な対策について、行政職員向けに分かりやすい普及啓発を実践。										
事業に要するコスト	区 分		４年度決算額		５年度決算額		６年度当初予算額		７年度当初予算額		
	事業費①		14,975 千円		14,000 千円		15,750 千円		15,750 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	14,975 千円		14,000 千円		15,750 千円		15,750 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(14,975千円)		(14,000千円)		(15,750千円)		(15,750千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,000 千円		14,000 千円		15,750 千円		15,750 千円		
	執行率((①/②)×100)		107.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.8人		従事人員	1.8人		従事人員	1.8人	
			14,863 千円		14,850 千円		15,696 千円		16,195 千円		
	職員給与費 a	12,845 千円		12,881 千円		13,678 千円		14,225 千円			
	賞与引当金繰入額 b	1,049 千円		1,069 千円		1,049 千円		1,069 千円			
	退職手当引当金繰入額 c	968 千円		900 千円		968 千円		900 千円			
総コスト(①+③)		29,838 千円		28,850 千円		31,446 千円		31,945 千円			

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式 3

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】				
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	60,400	58,500	56,600	54,687	54,687				
	アライグマ・ヌートリアの被害額(千円) (環境基本計画 計画指標の内訳)	実 績 (見 込)	61,763	63,765	(56,000)	(55,000)	【R7年度】				
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(1 千円)	(1 千円)					
		達 成 率 (見 込)	102.3%	109.0%	(98.9%)	(100.6%)					
		目 標									
		実 績 (見 込)									
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—					
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—					
		目 標									
	成果指標(アウトカム指標③)	実 績 (見 込)									
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—					
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—					
		目 標									
	指標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	8,000	8,000	9,000	9,000	9,000			
		年間捕獲頭数 (活力あるふるさとひょうご実現プログラム)	実 績 (見 込)	9,789	9,491	(9,000)	(9,000)	【R6年度以降】			
			(単位当たりコスト)	(3 千円)	(3 千円)	(3 千円)	(4 千円)				
達 成 率 (見 込)			122.4%	118.6%	(100.0%)	(100.0%)					
目 標											
活動指標(アウトプット指標②)		実 績 (見 込)									
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—					
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—					
		目 標									
活動指標(アウトプット指標③)		実 績 (見 込)									
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—					
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—					
		目 標									
目標		終期設定	有 () ・ 無								
		改善基準									
自己評価		評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)						
	○有効性(評価指標に対する実績)	・農業被害の減少効果のある5千頭を上回る頭数を捕獲目標に設定している。 ・農業被害が減少しない状況を踏まえ、令和2年度及び令和6年度には、毎年の捕獲実績も勘案の上、目標の見直しを実施した。		B：ほぼ満足のいく実施状況 ・森林動物研究センターと連携し、収集したデータを分析した結果を県内市町に情報提供した結果、一定の捕獲頭数を確保している。 ・引き続き、より効率的で効果的な捕獲方法に関する助言を行うことで捕獲頭数を増加させ、農業被害を減少させる。							
	○効率性(最小のコストで最大の効果)	・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など									
	課題・今後の方向性	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他									
評価	説明	引き続きデータ分析に必要な情報収集に努めるとともに、分析結果を共有し、捕獲状況等の推移を注視していく									
	外部委員会意見	○委員会の意見を踏まえ、令和5年度以降、捕獲場所・方法等の詳細な情報収集とデータ化を進め、森林動物研究センターとの連携による分析・検証を実施した点は、科学的根拠に基づく施策展開として高く評価できる。 ○また、分析結果を市町と共有し、効率的な捕獲方法の助言を行うことで、捕獲頭数の確保と被害額の減少に一定の成果が見られている。 ○アウトプット指標として「啓発活動実施回数」(できれば地域ないしは市町ごとに詳細を確認できることが望ましい)を設定することにより、アウトカムとの関連性を意識できるようにしておくことが、今後のモデルケースの横展開を図っていく上で望ましい。 ○今後は、都市部における生活被害への対応強化や、住民参加型の普及啓発の工夫、さらに捕獲効率を指標化した評価体制の構築など、より実効性の高い対策の展開が期待される。									

レビュー項目 (事業名)	新技術の活用等による有害鳥獣捕獲狩猟者の育成強化 (有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト)				部(局)	環境部				
					所管課	自然鳥獣共生課				
					担当班	被害対策班				
					連絡先	078-362-3463				
開始年度	平成26年度	終了年度	令和8年度	関連計画等						
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県・市町				
事業目的	・ 狩猟やジビエに関するイベント、体験会の開催により、狩猟の公益性及び社会的価値を県民にPRするとともに、有害鳥獣捕獲に従事する優秀な担い手を確保・育成する。									
事業概要	市町が実施する銃猟の狩猟体験会等の開催に要する経費の一部を助成する。また、県として有害鳥獣入門講座の運営や熟練狩猟者によるマンツーマン技術指導を通じて人材育成を進め、銃猟の模擬体験が可能なシューティングシミュレーターをイベントなどで活用して免許所持者を確保する。その他、ICTを活用した有害鳥獣捕獲に関する研修会の開催により、効率的な捕獲技術の普及に努める。									
業務フロー	(1) 狩猟のいろはと魅力発見支援事業（旧：シューティングシミュレーター活用事業） 県から兵庫県猟友会へ補助 (2) 狩猟体験会等支援事業 要望（市町）→受付・審査、内示（県）、交付申請（市町）→交付決定（県） (3) 次世代に繋ぐ狩猟出前講座 要望（市町）→受付・審査、内示（県）、交付申請（市町）→交付決定（県） (4) 有害鳥獣捕獲リーダー（カラー）育成研修運営：県から民間コンサルタントへ委託 (5) 有害鳥獣担い手集合研修運営（旧：有害鳥獣捕獲入門講座運営） 県から民間コンサルタントへ委託 (6) 有害鳥獣捕獲鳥獣種別実践研修（旧：有害鳥獣捕獲実践研修） 県で講師を選定して講師謝金で実施 (7) 狩猟研修会（銃猟・わな猟）事業 要望（猟友会支部）→受付・審査、内示（県）、交付申請（猟友会支部）→交付決定（県） (8) わな猟捕獲マンツーマン指導事業：県で講師を選定して講師謝金で実施									
R4レビュー時の 外部委員会意見	・ 狩猟免許取得者に捕獲チームに参加してもらうのには、どこがボトルネックになっているのかを明確にする必要がある。捕獲チームに入った人に入った理由をアンケート調査するなどしてみてはどうか。 ・ アウトカム指標は捕獲入門講座の受講者数、有害鳥獣捕獲班員育成者数とし、アウトプット指標を研修の実施回数とすべき。									
改善結果 (改善状況 取組過程)	・ 有害鳥獣捕獲入門講座受講者へのアンケート調査（R5実施）の結果、仕事などで多忙であることが捕獲チームに参加できない理由として多かったことから、他事業を活用し、ドローンによる捕獲技術の検証やわなの管理及び見回りの手間が軽減されるICTを活用したスマート獣害対策を実施している。 ・ アウトカム指標は有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数及び有害鳥獣捕獲班員育成者数とし、アウトプット指標は事業で行う研修の実施回数とする。 ・ 単なる狩猟者の育成だけでなく、有害鳥獣捕獲班の組織力強化を目的とし、組織の中核となる人材への研修（有害鳥獣捕獲担い手集合研修等）を実施している。									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		7年度当初予算額	
	事業費①		10,840 千円		11,669 千円		9,796 千円		10,445 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	9,692 千円		9,943 千円		6,600 千円		6,600 千円	
		補助金・交付金	400 千円		984 千円		1,996 千円		2,645 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	748 千円		742 千円		1,200 千円		1,200 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,420千円)		(5,834千円)		(4,298千円)		(7,800千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(945千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5,420千円)		(5,834千円)		(5,498千円)		(1,700千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,182 千円		11,682 千円		9,796 千円		10,445 千円	
	執行率((①/②)×100)		89.0%		99.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,360 千円		4,499 千円	
職員給与費 a		3,568 千円		3,578 千円		3,800 千円		3,952 千円		
賞与引当金繰入額 b		292 千円		297 千円		292 千円		297 千円		
退職手当引当金繰入額 c		269 千円		250 千円		269 千円		250 千円		
総コスト(①+③)		14,969 千円		15,794 千円		14,156 千円		14,944 千円		

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式 3

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】					
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	30	30	270	245	30人					
		実績（見込）	22	21	(201)	(245)	【R8年度】					
		（単位当たりコスト）	(680 千円)	(752 千円)	(70 千円)	(61 千円)						
		達成率（見込）	73.3%	70.0%	(74.4%)	(100.0%)						
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標	40	40	40	40	40人					
		実績（見込）	23	29	(24)	(40)	【R8年度】					
		（単位当たりコスト）	(651 千円)	(545 千円)	(590 千円)	(374 千円)						
		達成率（見込）	57.5%	72.5%	(60.0%)	(100.0%)						
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標										
		実績（見込）										
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—						
		達成率（見込）	—	—	—	—						
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	7	7	19	21	29回					
		実績（見込）	7	7	(17)	(21)	【R8年度】					
		（単位当たりコスト）	(2,138 千円)	(2,256 千円)	(833 千円)	(712 千円)						
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(89.5%)	(100.0%)						
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	320	320	240	240	240回					
		実績（見込）	110	110	(117)	(240)	【R8年度】					
		（単位当たりコスト）	(136 千円)	(144 千円)	(121 千円)	(62 千円)						
		達成率（見込）	34.4%	34.4%	(48.8%)	(100.0%)						
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標	5	5	5	5	5市町					
		実績（見込）	4	7	(7)	(5)	【R8年度】					
		（単位当たりコスト）	(3,742 千円)	(2,256 千円)	(2,022 千円)	(2,989 千円)						
		達成率（見込）	80.0%	140.0%	(140.0%)	(100.0%)						
目標	終期設定	有（ ） ・ 無										
	改善基準											
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)									
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	・シカやイノシシなどの野生動物による農 林業被害が多発していることから、有害鳥 獣捕獲の担い手となる狩猟者の確保は県 民ニーズを踏まえた事業である。 ・有害鳥獣捕獲班員の育成に係る研修は、 開催時期が猟期と重なっているため、講師 の確保が障壁となり目標を下回る開催回 数となった。	C ： や や 満 足 の い か な い 実 施 状 況	・狩猟免許所持者は増加しており、年齢 層にも若返りが見られるほか、R6に県立 総合射撃場が開設し、狩猟者（初心者） の育成機会は増加。 ・一方で、有害鳥獣捕獲班員育成に係る 研修は、開催回数が目標を下回ったこと から受講者数を確保できなかった。								
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	・有害鳥獣捕獲入門講座は、修了者に対し てアンケートやフォローアップを行い、効果 的なカリキュラムとなるよう努めている。 ・R6に兵庫県総合射撃場が開設したため、 射撃場を活用した研修を実施することで、 実践的な捕獲技術の習得に努めている。										
課題・今後の方向性	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他											
評価	説明	・研修会の開催時期が猟期と重なっていることが原因であるため、時期の変更や回数の見直しにより、受講者の確保に努める。 ・特に若い狩猟者に対し、有害鳥獣捕獲の取組について周知徹底し、新たな担い手の確保と熟練者からの技術継承を引き続き実施していく。										
	外部委員会意見	○委員会の意見を踏まえ、アウトカム・アウトプット指標の見直しや、捕獲入門講座受講者へのアンケート調査を実施し、参加障壁の要因分析を行った点は評価できる。 ○また、ICT等の新技術を活用した研修の導入や、若年層への周知・技術継承の取組など、改善に向けた具体的な施策が展開されている。今後は、スマート獣害対策の効果測定の手法についても検討していくことが望まれる。 ○一方で、研修会の開催時期が猟期と重なることによる講師確保の困難や、受講者数の確保が課題として残っており、今後は開催時期の調整や研修内容の柔軟化など、さらなる改善が求められる。引き続き、新たな担い手の確保と、地域に根差した捕獲体制の強化に向けた取組を期待する。										

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式 3

レビュー項目 (事業名)	地域の実情を踏まえた県独自の駅舎バリアフリー化の推進（公共交通バリアフリー化促進事業[鉄道駅舎エレベーター等設置補助]）				部（局）	まちづくり部				
					所管課	都市政策課				
					担当班	都市政策班				
					連絡先	078-362-4298				
開始年度	平成11年度	終了年度	—	関連計画等	福祉のまちづくり基本方針					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	民間鉄道事業者等				
事業目的	公共交通機関の利便性・安全性の向上を図るため、高齢者、障害者を含め、全ての人々がいつでもいきいきと生活し、能力を発揮して活動できる安全・安心で快適なまちづくりを理念とする「福祉のまちづくり基本方針」に基づき、鉄道駅舎のバリアフリー化を促進する。									
事業概要	1日当たりの平均乗降客数が3千人以上の駅舎や一定の要件を満たす3千人未満の駅舎を対象に、補助対象事業者がエレベーターの設置などバリアフリー化に必要な経費の一部を補助する。 【補助対象駅】 ・乗降客数3千人／日以上駅で、ホームごとに1以上のバリアフリールートが設けられていない駅 ・バリアフリー化済の3千人／日以上駅で、高齢者等が著しく長い迂回を余儀なくされ最短化が必要な駅 ・3千人／日未満駅で、3千人／日以上駅と同程度の高齢者等の利用が見込まれる駅 【負担割合】 国1/3、県1/6、市町1/6、鉄道事業者1/3									
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付決定（県）→事業実施（事業者）→検査・交付（県）									
R4レビュー時の外部委員会意見	①鉄道駅バリアフリー料金制度を活用する事業者に対しても、駅のバリアフリー化に対する補助を検討してはどうか。 ②補助金を導入する場合の補助要件や補助対象の優先順位（地域の高齢化率、交通の結節点か 等）は明確にすべきである。 ③鉄道駅バリアフリー料金制度を活用しない事業者への補助は引き続きしっかりと実施すべきである。									
改善結果 改善状況 取組過程	①鉄道駅バリアフリー料金制度を補助事業の対象となるバリアフリー施設の整備費に充てない場合、従来どおり県の補助対象となるよう見直した。 ②3千人未満駅のうち、バリアフリー化の優先順位が高い駅（3千人／日以上駅と同程度の高齢者等の利用が見込まれる駅）として、「複数の路線が乗入れ、異なる3方面以上へ接続する駅」、「周辺（概ね半径1.5km以内）に病院、社会福祉施設等がある駅」を追加した。 ③料金制度を活用しない事業者への補助は、これまでどおり継続する。									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		7年度当初予算額	
	事業費①		219,082 千円		4,468 千円		164,149 千円		253,269 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	219,082 千円		4,468 千円		164,149 千円		253,269 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(219,082千円)		(4,468千円)		(164,149千円)		(253,269千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		223,561 千円		84,057 千円		164,149 千円		253,269 千円	
	執行率((①/②)×100)		98.0%		5.3%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.5人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			12,386 千円		8,250 千円		8,720 千円		8,997 千円	
	職員給与と費 a		10,704 千円		7,156 千円		7,599 千円		7,903 千円	
	賞与引当金繰入額 b		875 千円		594 千円		583 千円		594 千円	
退職手当引当金繰入額 c		807 千円		500 千円		538 千円		500 千円		
総コスト(①+③)		231,468 千円		12,718 千円		172,869 千円		262,266 千円		

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式 3

レビュー項目 (事業名)	国際スポーツ大会等の誘致促進に向けた支援の充実 (スポーツ大会招致事業(「はばたきスポーツ基金」 活用事業))				部(局)	県民生活部文化スポーツ局				
					所管課	スポーツ振興課				
					担当班	競技・生涯スポーツ班				
					連絡先	078-362-9446				
開始年度	平成19年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県スポーツ推進計画				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他() 実施主体等 競技団体等									
事業目的	国際大会、全国規模の大会を招致し県民に質の高い競技を観戦する機会を提供することで、本県のスポーツに関する競技水準の向上、県民のスポーツへの関心を深める。									
事業概要	競技大会実施団体※が主催・主管する国際大会、全国規模の競技大会及びそれに準ずる大会に要する経費を補助 対象経費：全国規模の競技大会開催に要する経費 ただし、食糧費及び事務局運営経費（人件費、役員報償費、備品購入費等）を除く * 同大会の複数回の補助除く ただし、3年以上連続で開催する大会については、3年間の継続補助とする WMG2027関西開催までの2年間（R7・8）に限り補助件数を増加（各年度1件、上限100万円） ※競技大会実施団体 ・（公財）兵庫県スポーツ協会加盟競技団体 ・上部団体が（公財）日本スポーツ協会又は（公財）日本オリンピック委員会に加盟している県内のスポーツ団体、その他知事が認める団体									
業務フロー	事業周知【前年4月、対象：県スポーツ協会加盟競技団体】 → 仮申請【前年（1回目）4月～9月、（2回目）10月～2月】→ 仮受付・仮審査 → 正式申請 → 受付・審査 → 決定通知 → 大会実施									
R4レビュー時の 外部委員会意見	・大会会場周辺のスポーツジム等の施設の利用代といった選手のためになる費用等も補助に含める等、補助金の使途に柔軟性を持たせてはどうか。 ・スポーツの聖地化も視野に複数年連続での申請を認めてはどうか。 ・ワールドマスターズゲームズ関西の開催も控えていることから、スポーツ大会の開催とツーリズムとの連携を図りつつ施策展開すべき。エンタメ要素も重視すべき。 ・周辺自治体の支援状況に見劣りがしないよう、金額だけでなく理念等も含め周辺自治体の状況を常に把握しておくべき。									
改善結果 改善状況 取組過程	・補助対象となる経費の対象を変更したことで、より柔軟かつ、有効に補助金を活用できるようになった。 ・上限3年までの継続申請を可能にしたことから、補助金を活用する競技団体が増加した。 ・アーバンスポーツなど、エンターテインメント性が高く、ツーリズムとの連携が深い大会への活用ができるようになった。									
事業に要するコスト			4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		7年度当初予算額	
	事業費①		4,835 千円		5,000 千円		6,000 千円		7,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	4,835 千円		5,000 千円		6,000 千円		7,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(4,835千円)		(5,000千円)		(6,000千円)		(7,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,000 千円		6,000 千円		6,000 千円		7,000 千円	
	執行率((①/②)×100)		80.6%		83.3%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,651 千円		1,650 千円		1,744 千円		1,799 千円	
	職員給与費 a		1,427 千円		1,431 千円		1,520 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		117 千円		119 千円	
退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		108 千円		100 千円		
総コスト(①+③)		6,486 千円		6,650 千円		7,744 千円		8,799 千円		

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

	指標名	区 分	４年度 実績	５年度 実績	６年度 見込	７年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	64.4%	65.8%	67.2%	68.6%	73.0%
		実 績（見 込）	67.8%	61.0%	65.8%	68.6%	【令和13年度】
		（単位当たりコスト）	(9,561 千円)	(10,902 千円)	(11,769 千円)	(12,827 千円)	
		達 成 率（見 込）	(105.3%)	92.7%	(97.9%)	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標	86.0%	86.7%	87.5%	88.2%	93.0%
		実 績（見 込）	86.3%	86.1%	86.6%	88.2%	【令和13年度】
		（単位当たりコスト）	(7,516 千円)	(7,724 千円)	(8,942 千円)	(9,977 千円)	
		達 成 率（見 込）	(100.3%)	99.3%	(99.0%)	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標	462	467	472	476	500人
		実 績（見 込）	489	537	440	476	【令和13年度】
		（単位当たりコスト）	(13 千円)	(12 千円)	(18 千円)	(18 千円)	
		達 成 率（見 込）	(105.8%)	115.0%	(93.2%)	(100.0%)	
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	6	6	6	9	6
		実 績（見 込）	5	5	6	9	【令和13年度】
		（単位当たりコスト）	(20 千円)	(1,330 千円)	(1,291 千円)	(978 千円)	
		達 成 率（見 込）	(83.3%)	83.3%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
		実 績（見 込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
		実 績（見 込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		補助金を助成することで競技団体が大会を招致しやすく、質の高い国際大会・全国大会を県下で開催することができ、観戦機会を提供することで県民のスポーツへの関心を深めることができる。		B：ほぼ満足 のいく実施状況 補助対象とする大会数は増加してきており、補助金を有効に活用できている。アウトカム指標は概ね達成できており、スポーツ振興事業全体として最終目標の達成を目指していく。 また、国民スポーツ大会をはじめ、国内外の大会で顕著な成績をおさめる選手数は増加し、兵庫県ゆかりの選手の活躍を目にする機会は増えた。 引き続き県内での質の高い大会を招致し、県民がスポーツに関心をもち、スポーツを楽しむ機会を創出していくことが重要である。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		全国規模の競技大会開催に要する経費を補助し、競技団体の負担を軽減することで、全国レベルの大会招致につながっている。				
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 競技水準の向上や県民のスポーツへの関心が深まり、競技の裾野拡大や成人のスポーツ実施率等の向上につながるよう、対象大会の基準などの改善を検討						
外部委員会意見	○委員会の意見を踏まえ、補助対象経費の柔軟化や、複数年連続での補助申請の容認、エンタメ性の高い大会への支援など、積極的な改善が図られており、非常に評価できるため、自己評価はBであるが、積極的に工夫した事業改善が実施できており、非常に優れた取り組み内容であると考えられる。 ○特に、アーバンスポーツなどツーリズムとの親和性が高い大会への支援は、地域の魅力発信にもつながり、スポーツ振興と観光振興の両面で効果が期待される。 ○また、周辺自治体の支援状況を踏まえた制度設計や、補助金の使途拡充による競技団体の負担軽減など、実効性の高い施策が展開されている。 ○今後は、補助対象大会の基準のさらなる見直しや、県民のスポーツ実施率向上に直結する取組の強化を通じて、より一層の成果創出が望まれる。 ○また、大手エクササイズジムとの連携も今後に検討されたい。入賞者には利用補助などを示すことで、兵庫県が健康を意識したスポーツを支援しているという姿勢をより鮮明にできる。						

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式 3

レビュー項目 (事業名)	カムバックひょうごハローワークの民間との協働による機能強化（カムバックひょうごハローワークの運営）				部（局）	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用・就業支援担当				
					連絡先	078-362-3227				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他（～R4直執行、R5～委託）					実施主体等	兵庫県			
事業目的	首都圏等からのＵＪＩターン促進のため、ＵＪＩターン就職希望者と県内企業とのマッチングを推進し、移住者及び若年労働力の確保を図る。									
事業概要	首都圏からの移住相談と就業相談が一体的にできる体制を東京有楽町のふるさと回帰支援センター内に整備。窓口相談、オンライン相談、イベント・セミナー開催等により、県内移住者希望者への就職支援を行う。 業務体制：所長１名（東京事務所非常勤嘱託員）＋事業課長１名（東京事務所課長が兼務）＋民間委託（事業統括者１名＋就労相談員２名（キャリアコンサルタント資格保有者等）） 開所日時：火～日 10:00～18:00（月・祝定休）									
業務フロー	相談依頼（移住・転職希望者）→受付・相談対応（県（民間委託））→企業・求人情報提供、職業紹介等（県（民間委託））									
R4レビュー時の外部委員会意見	①運営事業者に対する公募条件は、移住者数の増加等を求めるのではなく、事業者が公募に手をあげられるよう事業者の努力で達成可能な内容にすべき。 ②これまで効果のあった取組は引き続き実施を求めるべき。 ③副業としての来県など、軽い気持ちで兵庫県に来ていただく方を増やす取組を実施すべき。 ④評価指標について、アウトカム指標は申込件数と就労相談件数とし、アウトプット指標はイベント実施回数、相談会実施回数にすべき。									
改善結果 改善状況 取組過程	①公募条件は、イベント実施回数、相談会実施回数など、事業者の努力で達成可能な内容を設定した。なおイベントを実施する際は移住部門との連携により、事業効果向上を図っている。 ②以前より効果のあるオンライン就職相談会やふるさと回帰支援センターと連携した広報等の実施を公募条件とした。 ③相談窓口で、おためしで企業体験ができる社会人インターンシップ事業などの情報を提供している。 ④外部委員意見のとおり評価指標を設定 アウトプット指標：相談会実施回数（年12回以上）、イベント実施回数（年10回以上） アウトカム指標：相談件数（年300件）、イベント申込件数（90件）									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度当初予算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		8,762 千円		19,190 千円		20,085 千円		20,553 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	7,910 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	462 千円		18,847 千円		19,686 千円		20,202 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	390 千円		343 千円		399 千円		351 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		(特定)	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		(起債)	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		(一般財源)	(8,762千円)		(19,190千円)		(20,085千円)		(20,553千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,040 千円		19,530 千円		20,085 千円		20,553 千円	
	執行率((①/②)×100)		96.9%		98.3%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			2,477 千円		825 千円		872 千円		900 千円	
	職員給与費 a		2,141 千円		716 千円		760 千円		790 千円	
	賞与引当金繰入額 b		175 千円		59 千円		58 千円		59 千円	
退職手当引当金繰入額 c		161 千円		50 千円		54 千円		50 千円		
総コスト(①+③)		11,239 千円		20,015 千円		20,957 千円		21,453 千円		

様式 3

評価	指標名	区 分	4年度 実績	5年度 実績	6年度 見込	7年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	—	300	300	300	300	
価	就職相談件数(年300件)	実 績 (見 込)	—	424	(295)	(300)	【—】	
		(単位当たりコスト)	—	(47 千円)	(71 千円)	(72 千円)		
		達 成 率 (見 込)	—	141.3%	(98.3%)	(100.0%)		
		成果指標(アウトカム指標②)	目 標	—	90	90	90	90
	イベント申込件数(年90件)	実 績 (見 込)	—	199	(154)	(90)	【—】	
		(単位当たりコスト)	—	(101 千円)	(136 千円)	(238 千円)		
		達 成 率 (見 込)	—	221.1%	(171.1%)	(100.0%)		
		成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実 績 (見 込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—		
		指	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	—	12	12	12
	相談会実施件数(年12回以上)		実 績 (見 込)	—	17	(10)	(12)	【—】
			(単位当たりコスト)	—	(1,177 千円)	(2,096 千円)	(1,788 千円)	
			達 成 率 (見 込)	—	141.7%	(83.3%)	(100.0%)	
			活動指標(アウトプット指標②)	目 標	—	10	10	10
イベント実施回数(年10回以上)	実 績 (見 込)		—	10	(11)	(10)	【—】	
	(単位当たりコスト)		—	(2,002 千円)	(1,905 千円)	(2,145 千円)		
	達 成 率 (見 込)		—	100.0%	(110.0%)	(100.0%)		
	活動指標(アウトプット指標③)		目 標					
	実 績 (見 込)							
	(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
	達 成 率 (見 込)		—	—	—	—		
	標		終期設定	有 () ・ (無)				
改善基準			廃止基準：就職相談件数130件未満、イベント申込件数45件未満 見直し基準：就職相談件数200件未満、イベント申込件数60件未満					
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・民間の企画力を生かした広報力強化と首都圏ニーズに合ったイベント等の実施によりイベント申込者増に繋がった。 ・R6は相談件数や相談会開催回数は目標をやや下回ったが、イベント申込件数は目標を大きく上回っているため、参加者を次の相談へと繋げるようなフォローが必要		A：満足のいく実施状況	・民間事業者を活用した事業広報や企画力により相談件数は概ね目標を達成した。イベント申込件数は大きく目標を上回っており、イベント参加者に対する継続したフォローを行いながら次の相談へつなげ、事業趣旨であるUJIターンの促進を図っていく。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・相談会やセミナーを施設内の無料会議室で実施 ・以前より好評のオンライン相談会も継続し、参加者負担や事業経費も軽減 ・民間事業者によるネットワークを活用した大学等との連携により、ターゲットを絞ったPRを実施					
	課題・今後の方向性 ☑ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
価	説明 〔 事業広報による相談者数の増加、イベント申込件数の増加を図るとともに、相談者・イベント参加者への継続フォローも行いながら県内就職へ繋げていく。 〕							
外 部 委 員 会 意 見	○委員会の意見を踏まえ、公募条件や評価指標の見直しが行われ、事業者の努力で達成可能な内容への改善が図られた点は評価できる。特に、社会人インターンシップ事業の情報提供など、気軽に兵庫県に来てもらう工夫がなされている点は、柔軟かつ実効性の高い対応である。 ○成果指標においても、イベント申込件数は目標を大きく上回り、相談件数も概ね達成されており、事業の有効性が確認できる。但し、イベント申込件数は、事業開始の令和5年度当初から実績件数が目標件数を大きく上回っている(目標90件、実績199件)。令和6年度及び令和7年度についても目標値は90件と据え置いているが、イベント実施回数の目標値が10回であれば1回当たりの申込件数は9件であることも踏まえて、目標値が過少でないか等検討の余地がある。また、今後は、イベント参加者を次の相談へとつなげる継続的なフォロー体制の強化が求められる。 ○引き続き、民間事業者の企画力や広報力を活かしながら、ターゲット層への的確なアプローチを通じて、UJIターンの促進に取り組まいたい。							

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式 3

レビュー項目 (事業名)	スタートアップとの連携促進など異業種交流の活性化 (異業種交流活性化支援事業)				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	経営支援班				
					連絡先	078-362-3313				
開始年度	平成26年度	終了年度	令和５年度	関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	商工会議所連合会等				
事業目的	消費者視点に立ち、従来の技術中心の異業種交流だけではなく、サービスや商業などのソフト事業も含む幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携の可能性を発掘する取組を支援し、新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等の促進を目指す。									
事業概要	県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会、兵庫県中小企業団体中央会の会員企業及びひょうご産業活性化センターの関係企業を中心メンバーとして活動する異業種交流グループに対し、交流会や研究・開発、販路開拓等に要する経費を補助（上限150万円／２年間）									
業務フロー										
R4レビュー時の 外部委員会意見	・スタートアップ事業者との連携を考える場合、つながりの工夫が必要であり、ハードルが高いと思える。異業種間やスタートアップとの連携にこだわる必要はないのではないか。 ・支援対象のグループ数を絞って重点的に支援する方がよいのではないか。 ・２社等少数のグループでのスタートも認め、後から別企業の参加も認めるような仕組みを検討してはどうか。 ・補助は企業の努力を促すよう定額ではなく定率補助を検討してみてもどうか。									
改善結果 (改善状況 取組過程)	県内各地域にあらかじめ存在する商工グループによる新商品開発等を念頭に置いた「異業種交流事業」を、県内企業と県内外のスタートアップ等とのまだ見ぬ共創に向けたマッチングを行うコミュニティの形成を目指す「ひょうごオープンイノベーション推進事業」に組み替え。 ※R5年度から組み換えすることとなったため、R5年度は継続事業分のみ実施									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度当初予算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		30,937 千円		18,942 千円		0 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	30,353 千円		18,942 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	584 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(15,468千円)		(9,471千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(15,469千円)		(9,471千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		53,611 千円		19,645 千円		0 千円		0 千円	
	執行率((①/②)×100)		57.7%		96.4%		—		—	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人
			4,129 千円		4,125 千円		0 千円		0 千円	
		職員給与費 a	3,568 千円		3,578 千円		0 千円		0 千円	
	賞与引当金繰入額 b	292 千円		297 千円		0 千円		0 千円		
	退職手当引当金繰入額 c	269 千円		250 千円		0 千円		0 千円		
総コスト(①+③)		35,066 千円		23,067 千円		0 千円		0 千円		

レビューシート（令和4年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式3

	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度見込	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	60%	60%	—	—	60%
		実 績 (見 込)	73%	89%	—	—	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(48,036 千円)	(25,918 千円)	—	—	
		達 成 率 (見 込)	121.7%	148.3%	—	—	
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	40	40	—	—	40
		実 績 (見 込)	10	0	—	—	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(3,507 千円)	(0 千円)	—	—	
		達 成 率 (見 込)	25.0%	0.0%	—	—	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
目標	終期設定	(有) (令和5年度で事業終了) ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・異業種交流による企業間のネットワーク構築のみならず、新商品開発等により地域活性化にも繋がる効果的な事業である。 ・概ね7～8割、R5年度は9割近く(目標6割)のグループが新商品開発や販路開拓等の目的を達成できたと回答し、高い実績をあげた。		A : 満足のいく実施状況	ポストコロナを踏まえDXや新技術の活用等により多様なニーズに応える商品開発・販路開拓の取組を推進し、成果指標は目標を超える実績となった。	
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		勤労者の能力向上に資する事業として、財源の1/2に法人県民超過課税を充当している。			※なお、本事業は事業改善レビューの結果を踏まえ、R4年度限りで新規採択を中止し、R5年度で事業を終了となったため、新規事業のみカウントする活動指標のR5実績は0件となっている。	
	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 □ その他						
評価	説明 (R5年度から新産業課の新事業である「ひょうごオープンイノベーション推進事業」へ統合され、県内中小企業の新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等を引続き支援している。)						
外部委員会意見	○委員会の意見を踏まえ、スタートアップとの連携の在り方や支援対象の柔軟化、補助制度の見直し等について検討がなされ、R5年度からは「ひょうごオープンイノベーション推進事業」へと統合・再編された点は、改善の方向性として評価できる。 ○また、成果指標においては、目標を大きく上回る達成率を示しており、事業の有効性が裏付けられている。 ○今後は、統合後の新事業においても、企業間のマッチング支援や成果の可視化、支援の継続性確保に留意しつつ、より実効性の高い支援スキームの構築が期待される。						

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式 3

レビュー項目 (事業名)	コロナ禍を踏まえた地場産業の海外展開への支援（地場産業海外展開支援事業）				部（局）	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331				
開始年度	令和２年度	終了年度	令和５年度	関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	地場産地企業				
事業目的	県内地場産地企業の高付加価値化によるブランド力強化や戦略的な海外展開を促進するため、ひょうご海外ビジネスセンター等と連携し、海外展開を見据えた戦略策定から新製品・新技術開発等までトータルな支援を実施する。									
事業概要	・補助対象：県内地場産地の中小企業等 ・補助対象事業：①海外展開戦略の立案、②海外市場向けの新製品・新技術の開発、③海外市場での販路拡大（※②の取組は必須） ・補助率：1/2以内 ・補助対象限度額：5,000千円／年・最大３年間									
業務フロー	計画公募(県)→申請(事業者)→審査・採択(県)→補助金交付申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
R4レビュー時の 外部委員会意見	・長く経営している企業はSDGsの取組を既に行っているものの、それを対外的にアピールするノウハウがない場合も多い。プロモーションの支援が重要であると考えられるので、補助金の支援メニューに含めてはどうか。 ・県職員も含め、地場製品のブランド力を強化による高付加価値化に成功し、高収益をあげている他都道府県の成功事例を実際に見て学ぶべき。視察費用も補助メニューに加えてはどうか。 ・アウトカム指標に申請件数を加えるべき。 ・海外展開の支援にとどまらない支援が必要ではないか。適切な支援となるよう事業の組み替えを検討してみてもどうか。									
改善結果 (改善状況 取組過程)	海外展開とも親和性の高いSDGsの取組支援により地場産業のブランド価値向上及び今後の地場産業の活性化に不可欠な海外展開を推進するため、組替新規事業として、産地組合によるSDGs計画策定（先行事例調査を含む）やプロモーション活動、産地企業等によるSDGsに資する新製品開発等を支援する「じばさん兵庫SDGs推進事業」を創設（申請件数をアウトカム指標に設定）									
事業に要するコスト	区 分		４年度決算額		５年度決算額		６年度当初予算額		７年度当初予算額	
	事業費①		8,333 千円		13,475 千円		0 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	8,333 千円		13,475 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,166千円)		(6,737千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(4,167千円)		(6,738千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		25,264 千円		13,475 千円		0 千円		0 千円	
	執行率((①/②)×100)		33.0%		100.0%		—		—	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人
			826 千円		825 千円		0 千円		0 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		0 千円		0 千円	
	賞与引当金繰入額 b		58 千円		59 千円		0 千円		0 千円	
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		0 千円		0 千円		
総コスト(①+③)		9,159 千円		14,300 千円		0 千円		0 千円		

レビューシート（令和4年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式3

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①) 海外展開に向けた新製品開発数 ※3年間で海外展開を行う事業であるため、 新製品開発が完了するのは概ね3年目	目 標	4	7	—	—	—
		実 績（見 込）	6	7	—	—	
		（単位当たりコスト）	(1,527 千円)	(2,043 千円)	—	—	
		達 成 率（見 込）	150.0%	100.0%	—	—	
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標					
		実 績（見 込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実 績（見 込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
指標	活動指標(アウトプット指標①) 新規補助事業企業開拓数	目 標	9	9	—	—	—
		実 績（見 込）	7	7	—	—	
		（単位当たりコスト）	(1,308 千円)	(1,308 千円)	—	—	
		達 成 率（見 込）	77.8%	77.8%	—	—	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
		実 績（見 込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
		実 績（見 込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ R5年度まで ） ・ 無					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	コロナ禍により、研究開発を伴う企業の海外展開活動が制約されたものの、海外展開に向けた新製品開発件数は、目標値を達成した。		A : 満足のいく実施状況	コロナ禍により、研究開発を伴う企業の海外展開活動が制約される中、評価指標を概ね達成した。 今後は、R7に事業化した「NEXTじばさん推進プロジェクト事業」において、産地ごとに策定する中期ビジョンを踏まえた海外展開について支援する。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	事業者向け補助事業の手引きを作成し、県・事業者双方の事務効率化を図るとともに、必要最低限の人員により事業を実施した。 また、相当の受益者負担や交付金の活用を行い、効率的な事業運営に努めた。					
評価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☒ 他事業と統合 ☒ その他 企業の海外展開活動の見通しが不明だったため、本事業の新規公募は令和3年度までとし、令和5年度からは、「じばさん兵庫SDGs推進事業」に統合した。これにより、海外展開とも親和性の高いSDGsの取組支援により地場産業のブランド価値向上及び今後の地場産業の活性化に不可欠な海外展開を推進し、産地組合によるSDGs計画策定（先行事例調査を含む）やプロモーション活動、産地企業等によるSDGsに資する新製品開発等を支援した。今後は、R7に事業化した「NEXTじばさん推進プロジェクト事業」において、産地ごとに策定する中期ビジョンを踏まえた海外展開について支援する。						
外部委員会意見	○委員会の意見を踏まえ、SDGsとの親和性を活かした支援内容への組み替えや、プロモーション・視察支援の導入、申請件数の指標化など、事業改善が着実に進められている。 ○特に、令和5年度からの「じばさん兵庫SDGs推進事業」への統合は、地場産業のブランド力強化と持続可能な海外展開の両立を図る上で、戦略的な方向転換として評価できる。 ○今後は、R7年度以降の「NEXTじばさん推進プロジェクト事業」において、産地ごとの中期ビジョンに基づいた支援を通じて、より実効性の高い展開が期待される。						

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式 3

レビュー項目 (事業名)	コワーキングスペースにおける起業家交流環境の強化 (コワーキングスペース開設支援事業)				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	新産業創造班				
					連絡先	078-362-4156				
開始年度	令和元年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうごビジョン2050					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	民間事業者				
事業目的	地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援									
事業概要	県内対象地域で新たにコワーキングスペースを開設する事業者に対し、施設の立上げに必要な経費を補助 [補助内容] 運営支援型：賃借料、通信回線使用料、事務機器取得費等 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） 整備支援型：建物改修費、事務機器取得費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） ※空き家活用の場合、改修費に対して別途100万円を上限に加算									
業務フロー	補助 (1/2以内(県1/4、市町1/4)) 県 → 事業者									
R4レビュー時の 外部委員会意見	・ 真の意味での“コ”ワーキングスペースを作るためには、アクセラレーター、ネットワーク等の人材が必要であることから、人材を見つけ配置することが必要である。 ・ コワーキングスペースとなっているかは、その中での仕事の発生数が指標の一つになるのではないか。例えば、利用者間で仕事掲示板を作成し、そこで何件仕事の依頼があったかを指標にしてはどうか。 ・ 市町との連携事業なので、市町と相談してその地域のコワーキングスペースのテーマや特色を設定してみてはどうか。 ・ 今の公募条件では、一度採択されると努力するモチベーションにつながらないため、仕事掲示数の目標達成率等、成果指標の達成具合に応じた成功報酬を払う等の公募条件の見直しをしてはどうか。									
改善結果 (改善状況 取組過程)	・ 特色ある取組みの報告を必須化し、会員・会員外の交流イベントや起業支援への取組みを実施するよう促進した ・ 利用者数など現状と課題を整理し、どのように改善を図っていくのか今後の展望を自己設定させ、報告を必須とすることで事業者が努力する仕掛けを設定									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度当初予算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		14,641 千円		10,588 千円		13,795 千円		2,700 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	3 千円		28 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	14,610 千円		10,560 千円		13,705 千円		2,700 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	28 千円		0 千円		90 千円		0 千円	
	(財 源 内 訳)	(国庫)	(10,824千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(119千円)		(9,812千円)		(13,795千円)		(2,700千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(3,698千円)		(776千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		25,591 千円		23,838 千円		13,795 千円		2,700 千円	
	執行率((①/②)×100)		57.2%		44.4%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.1人
			4,129 千円		4,228 千円		4,360 千円		900 千円	
	職員給与費 a		3,568 千円		3,578 千円		3,800 千円		770 千円	
	賞与引当金繰入額 b		292 千円		400 千円		292 千円		80 千円	
退職手当引当金繰入額 c		269 千円		250 千円		269 千円		50 千円		
総コスト(①+③)		18,770 千円		14,816 千円		18,155 千円		3,600 千円		

レビューシート（令和4年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式3

	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度見込	7年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	1,430	2,030	2,190	—	—	
		実 績（見 込）	1,830	1,992	(2,190)	—		
		(単位当たりコスト)	(10 千円)	(7 千円)	(8 千円)	—		
	しごと創出数(事業活用企業の雇用人数)※H25以降の累計	達成率（見 込）	128.0%	98.1%	(100.0%)	—		
		目 標						
		実 績（見 込）						
	成果指標(アウトカム指標②)	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見 込）	—	—	—	—		
		目 標						
	成果指標(アウトカム指標③)	実 績（見 込）						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見 込）	—	—	—	—		
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	8	8	5	—	—	
		実 績（見 込）	4	6	(4)	—		
		(単位当たりコスト)	(4,692 千円)	(2,469 千円)	(4,539 千円)	—		
	コワーキングスペース開設支援件数(兵庫県地域創生戦略)	達成率（見 込）	50.0%	75.0%	(80.0%)	—		
		目 標						
		実 績（見 込）						
	活動指標(アウトプット指標②)	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見 込）	—	—	—	—		
		目 標						
	活動指標(アウトプット指標③)	実 績（見 込）						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見 込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	○有（令和6年度：新規採択終了、令和9年度：運営支援終了） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		県内でのコワーキングスペース開設の需要は対応できた。		B ： ほ ぼ 満 足 の い く 実 施 状 況	・コワーキングスペースの開設の需要は概ね目標達成し、令和6年度で新規採択を終了した。 ・さらにコワーキングスペースを活性化させ、起業家のさらなる成長を促すには、起業家同士の交流やつながりの場が不可欠であり、つながりを作り共創できる場を提供する。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		R3年度から市町随伴制度とするなど見直しを図っている。					
	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 □ その他							
評価	説明 「コワーキングネットワーク会議」を開催し、共創や連携に向けた具体的な取組みを考えるグループワークを通じて、既存施設間の連携や共創の強化を目指す。							
外部委員会意見	○委員会の意見を踏まえ、事業者の努力を促す仕掛けとして、特色ある取組の報告や今後の展望の自己設定・報告を必須化したことは、事業改善への積極的な姿勢として高く評価される。 ○また、既存施設間の連携や共創を促進する「コワーキングネットワーク会議」の開催は、単なる施設整備にとどまらず、起業家同士の交流・協働の場づくりに向けた有意義な取組である。 ○今後は、地域ごとの特色を活かしたテーマ設定や、利用者間の仕事創出の可視化など、より実効性の高い成果指標の導入を通じて、コワーキングスペースの価値向上と持続的な活性化を図られたい。							

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式 3

レビュー項目 (事業名)	新規団体の参入促進などを通じた県民芸術劇場の活性化（県民芸術劇場の開催）				部（局）	県民生活部文化スポーツ局				
					所管課	芸術文化課				
					担当班	芸術文化振興班				
					連絡先	078-362-3171				
開始年度	平成3年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	（公財）兵庫県芸術文化協会				
事業目的	県内における芸術文化活動の向上発展と、心の豊かさを育むため、小学生、高校生、一般を対象に、音楽、演劇などの優れた舞台芸術を身近に鑑賞できる機会や参加・体験できる機会を提供するとともに、県内の舞台芸術団体等の育成、公立文化施設の活性化を図る。									
事業概要	公立文化施設、学校（小学校、高校）を対象に、当事業に登録された芸術文化団体の演目から選択し公演を開催する際の経費の一部を補助する。									
業務フロー	(公財)芸術文化協会より、地元主催者(学校・施設等)へ実施希望を調査、希望に応じて、公演団体への依頼、出演料の支払を行う。 県 ④補助 協会 公演団体 ②公演依頼 ③出演料支払 主催者 ①希望調査									
R4レビュー時の外部委員会意見	・現状の仕組みは、出演する団体が固定的になっているという点で、芸術団体の育成という事業目的に照らし、いかがなものか。一定の競争性を生み、活性化を促進するための仕組みが必要である。 ・学校公演について、舞台芸術団体に事前に自分たちの団体の紹介動画を作成してもらい、そこから児童・生徒に見てみたい団体を選んでもらう等の手法を検討してはどうか。 ・県民芸術劇場に選ばれているということが一種のステータスになるという状態を作ることが必要ではないか。 ・一般公演のアウトカム指標は入場者数とし、学校公演は生徒がもう一回見たいかというアンケートをとって指標にしてはどうか。									
改善結果	①登録団体、演目の固定化の解消 ・新規団体を募集し、希望が少ない団体については削除するなど入れ替えを実施（新規登録：R5年2団体、R6年2団体、R7年1団体） ②公演選択のための情報の充実、選ばれる演目づくり ・各団体の公演PR動画公開 ・鑑賞者アンケートの実施、結果のフィードバック ③成果指標として観客数、満足度（学校公演）を追加									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度当初予算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		17,896 千円		31,170 千円		28,471 千円		25,451 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	17,896 千円		31,170 千円		28,471 千円		25,451 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(17,896千円)		(31,170千円)		(28,471千円)		(25,451千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,896 千円		35,442 千円		28,471 千円		25,451 千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		87.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826 千円		825 千円		872 千円		900 千円	
			職員給与費 a	714 千円	716 千円	760 千円	790 千円			
			賞与引当金繰入額 b	58 千円	59 千円	58 千円	59 千円			
			退職手当引当金繰入額 c	54 千円	50 千円	54 千円	50 千円			
	総コスト(①+③)		18,722 千円		31,995 千円		29,343 千円		26,351 千円	

様式 3

外部委員会意見	○委員会の意見を踏まえ、出演団体の固定化解消に向けた新規団体の募集や、PR動画の公開、鑑賞者アンケートの実施など、選ばれる演目づくりへの工夫がなされており、事業改善への積極的な取り組みが見られる。そのため、自己評価はBであるが、積極的に工夫した事業改善が実施できており、非常に優れた取り組み内容であると考えられる。 ○また、成果指標として観客数や満足度を追加し、定量的な評価を可能とした点も、事業の透明性と改善サイクルの確立に資するものである。 ○今後は、県民芸術劇場に選ばれることがステータスとなるような仕組みづくりや、学校公演における児童・生徒の選択参加型の導入など、さらなる魅力向上と参加意欲の喚起に向けた工夫が期待される。
---------	--

レビューシート（令和4年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式3

レビュー項目 (事業名)	企業におけるがん検診受診促進のための申請事務のオンライン化（企業におけるがん検診受診促進事業）				部（局）	保健医療部				
					所管課	疾病対策課				
					担当班	がん対策班				
					連絡先	078-362-3202				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	がん対策推進計画					
事業区分	☐ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	健康づくりチャレンジ企業等の中小企業				
事業目的	兵庫県の年齢階級別の死因順位では、がんは40歳～80歳代までの第1位となっている。 がん検診受診により早期発見できれば、治せる可能性は非常に高く治療も軽くすむが、本県のがん検診受診率は全国と比較して低調である。 また、働く世代ががんに罹患すると、本人のみならず、家族や同僚といった周りの人に影響が及ぶことから、企業内でのがん検診受診啓発の取り組みを促進し、職域によるがん検診受診率の向上を図る。									
事業概要	大企業と比較すると、企業内での検診受診支援制度に取り組む中小企業が少ないことから、健康チャレンジ企業に登録する中小企業等の従業員およびその被扶養者が受診したがん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮頸）の受診費用の自己負担相当額（各がん検診につき上限2千円まで）を助成する。									
業務フロー	8月頃：募集開始、8～11月頃：交付申請書受付、12月頃：交付決定翌3～4月頃：実績報告受付、4月頃：補助額確定									
R4レビュー時の外部委員会意見	・オンライン化も含めた手続きの簡素化を図ることで、本補助制度の利用率の向上が見込めるのではないかと。 ・企業側の負担をいかに減らしたかが、アウトカム指標になるのではないかと。 協力してもらえる企業に、どこが負担になっているかヒアリングしてみてもどうか。 ・企業側と県側の作業時間の短縮効果をアウトカム指標にすべきであると。									
改善結果 改善状況 取組過程	令和5年度からキントーンを活用した申請手続きのオンライン化を実施。また企業に対し申請手続き等にかかる負担等についてヒアリング（アンケート）を行った。 ヒアリングの結果では、オンライン化により負担が軽くなったまたはどちらかといえば軽くなったと回答した企業が83.6%、オンライン申請のわかりやすさについて、わかりやすかったまたはどちらかといえばわかりやすかったと回答した企業が72.2%となっており、オンライン化により事務手続きが簡素化され負担が軽減されていると考える。									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度当初予算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		9,980 千円		10,395 千円		15,000 千円		15,000 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	9,980 千円		10,395 千円		15,000 千円		15,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(9,980千円)		(10,395千円)		(15,000千円)		(15,000千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,183 千円		21,683 千円		15,000 千円		15,000 千円	
	執行率（(①/②）×100）		54.9%		47.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			224 千円		1,650 千円		1,744 千円		1,799 千円	
	職員給与費 a		1,427 千円		1,431 千円		1,520 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		117 千円		119 千円	
退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		108 千円		100 千円		
総コスト(①+③)		10,204 千円		12,045 千円		16,744 千円		16,799 千円		

様式 3

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	50%	50%	60%	60%	60%
価	がん検診受診率 (「国民生活基礎調査」数値) ※調査は3年に1度実施 (R5～7受診率がR8に判明予定)	実 績 (見 込)	胃 : 43.0% 肺 : 44.2% 大腸 : 43.2% 乳 : 42.8% 子宮 : 38.9%	※	※	※	【令和8年度】 ※国のがん対策推進計画目標値
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
		成果指標(アウトカム指標②)	目 標	※	※	12分	12分
	1人当たりの申請にかかる作業時間 ※レビューを踏まえ、令和5年度に短縮時間を調査し、令和6年度より新たに目標設定	実 績 (見 込)	41分	12分	(12分)	(12分)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	(249 千円)	(1,004 千円)	(1,395 千円)	(1,400 千円)	
		達成率(見込)	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標(アウトカム指標③)	目 標				
	実 績 (見 込)						
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
達成率(見込)	—	—	—	—			
指	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	130	200	200	200	200
	補助利用企業数	実 績 (見 込)	180	177	170	(190)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	(57 千円)	(68 千円)	(98 千円)	(88 千円)	
		達成率(見込)	138.5%	88.5%	85.0%	(95.0%)	
		活動指標(アウトプット指標②)	目 標	9,000	13,000	13,000	13,000
	補助利用従業員及び被扶養者数	実 績 (見 込)	11,201	12,409	12,664	(13,000)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	
		達成率(見込)	124.5%	95.5%	97.4%	(100.0%)	
		活動指標(アウトプット指標③)	目 標				
	実 績 (見 込)						
(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	—			
標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		補助利用企業数はR2に目標値を超えて以降停滞しているものの、補助を利用しがん検診を受診した従業員及び被扶養者数は年々増加しており(R6見込でR4比較約1,500名増)、企業が従業員等に対し積極的に受診を促すなど、がん検診への意識が高まっていることが伺える。		B : ほぼ満足 のいく実施状況 ・がん検診受診率について、全国的に増加傾向にあることから国の計画目標値が令和5年3月に50%→60%に引き上げられたが、兵庫県においてははいまだいずれの部位においても50%に達していない状況にあり、引き続き受診促進の取り組みが必要。 ・利用企業へのヒアリング結果から、申請のオンライン化により手続きが簡素化され負担軽減の効果が見られており、今後の利用率の向上が見込める。より多くの企業に利用していただき、受診率の向上につながるよう引き続き事業実施していく。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		令和5年度より申請手続きのオンライン化を開始。企業へのヒアリングでは83.6%が事務負担が軽くなったと回答しており、効率性の向上が見て取れた。				
	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 □ その他						
価	説明 (申請のオンライン化を開始したことにより事務作業が軽減し、申請へのハードルが下がったことが伺え、今後より多くの企業に当事業を利用していただけのではないかと考える。オンライン申請において、より効果的に進めるための要望があった際には、必要に応じて対応を検討していく。)						
外部委員会意見	○委員会の意見を踏まえ、令和5年度から申請事務のオンライン化を実施し、企業へのヒアリング結果からも、83.6%が「負担が軽くなった」と回答するなど、事務手続きの簡素化による効果が確認されている点は高く評価できる。 ○また、申請作業時間の短縮(41分→12分)という定量的な成果指標の設定も、改善の成果を可視化する有効な手法であり、今後の事業展開においても活用が期待される。企業側の負担を大きく減らし、その効果をわかりやすく可視化できたこと、委員の意見を取り入れて改善された点は素晴らしい。 ○一方で、県内のがん検診受診率は依然として全国平均を下回っており、国の目標値(60%)にも届いていない状況であるため、さらなる受診促進策の検討が求められる。 ○今後は、より多くの企業への周知・参加促進とともに、申請手続きのさらなる利便性向上や、企業側のニーズに即した支援内容の充実を図ることで、受診率の向上に一層貢献されたい。						

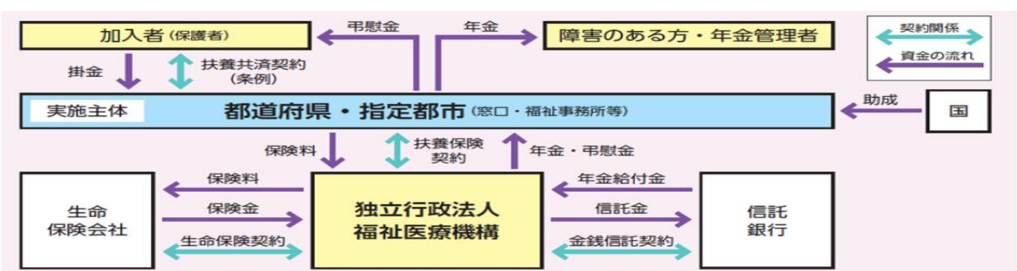
レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

レビュー項目 (事業名)	高等学校等就学助成の申請事務のオンライン化（高等学校等就学支援事業）				部（局）	教育委員会事務局				
					所管課	財務課				
					担当班	学校経理・就学支援班				
					連絡先	078-362-3882				
開始年度	平成26年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県			
事業目的	高等学校等の授業料に充てるために高等学校等就学支援金を支給することで、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。									
事業概要	年収目安910万円未満の世帯の生徒等を対象に、授業料に充てるため高等学校等就学支援金を支給する。 （国からの交付金を学校設置者（都道府県）が代理受領） 【支給単価】 全日制：118,800円（@9,900×12か月） 定時制：32,400円（@2,700×12か月） 通信制：6,200円（@310×20単位） ※支給を受けようとする生徒は入学時に申請を行い、以降毎年７月に保護者等の収入状況を届出									
業務フロー	<支給申請事務フロー> ○オンライン申請導入前（R6年度まで） ４月【新入生のみ】 紙申請・マイナンバーカードの写し等の提出※ → 受付・システム入力 → 課税状況の確認 → 審査 → 受給資格者認定 → 通知（紙） ７月【全学年】 紙申請 → 受付・システム入力 → 課税状況の確認 → 審査 → 受給資格者認定 → 通知（紙） ※２年次以降は、保護者の手続き不要 ○オンライン申請導入後（R7年度以降） オンライン申請 → 課税状況の確認 → 審査 → 受給資格者認定 → システム上で通知									
R4レビュー時の 外部委員会意見	・紙申請の場合、申請をしているか否かを子どもたちはよく見ている。オンライン化することでわからなくなり、スティグマを避けることができるので、是非オンライン化は早期に進めてほしい。 ・システムの構築にあたっては他の申請等にも横展開できるものとすべき。 ・アウトカム指標として、この業務の従事人数、従事時間を設定し、これらを減らしていくことを目標とすべき。									
改善結果 改善状況 取組過程	・オンライン申請の導入に向けて、令和５年度からシステム開発に着手。 ・奨学給付金、特別支援教育就学奨励費をはじめ、就学支援金以外の就学支援制度にも運用できるオンライン申請システムを開発。 ・令和７年度よりオンライン申請を実施。（すべての就学支援制度で実施）									
事業に要するコスト	区 分		４年度決算額		５年度決算額		６年度当初予算額		７年度当初予算額	
	事業費①		8,500,491 千円		8,246,843 千円		8,666,924 千円		8,473,794 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	8,500,491 千円		8,246,843 千円		8,666,924 千円		8,473,794 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(8,500,491千円)		(8,246,843千円)		(8,666,924千円)		(8,473,794千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,058,613 千円		8,695,715 千円		8,666,924 千円		8,473,794 千円	
	執行率（(①/②）×100）		93.8%		94.8%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	52.3人	従事人員	52.3人	従事人員	52.3人	従事人員	52.3人
			431,841 千円		431,475 千円		456,056 千円		470,543 千円	
		職員給与費 a	373,213 千円		374,259 千円		397,428 千円		413,327 千円	
		賞与引当金繰入額 b	30,491 千円		31,066 千円		30,491 千円		31,066 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	28,137 千円		26,150 千円		28,137 千円		26,150 千円		
総コスト(①+③)		8,932,332 千円		8,678,318 千円		9,122,980 千円		8,944,337 千円		

様式 3

評価	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度見込	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	—	—	—	100%	100%
価	オンライン申請率	実績（見込）	—	—	—	100%	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標	—	—	—	229人	147人 【R11年度】
	就学支援金事務の従事人数 (会計年度任用職員を含む)	実績（見込）	—	—	—	229人	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標	100%	100%	100%	100%	100% 【毎年度】
	県内公立高等学校の募集定員充足率	実績（見込）	93.6%	94.1%	91.4%	100%	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
指		達成率（見込）	93.6%	94.1%	91.4%	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	—	—	—	100%	100% 【毎年度】
	オンライン申請を導入した学校の割合 (市立学校を含む)	実績（見込）	—	—	—	100%	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	100%	100%	100%	100%	100% 【毎年度】
	就学支援金を必要とする生徒への給付率	実績（見込）	100%	100%	100%	100%	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	標	活動指標(アウトプット指標③)	目 標				
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・教育費の負担軽減を目的としており、県民のニーズを的確に踏まえている。 ・国の交付金であり、県が実施主体であるため、民間での事業実施は見込めない。 ・オンライン申請により申請者の負担軽減となっている。		B : ほぼ満足 のいく実施状況	予定通りR7よりオンライン申請が導入できた。 オンライン申請を導入した結果、業務改善等が図られたかどうかは今後、検証が必要である。	
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		R7よりオンライン申請を導入し、保護者等への申請書類や通知書等の印刷コストの減や申請書類確認、内容審査の事務の効率化に取り組んでいる。				
	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 □ その他						
価	説明						
	R7よりオンライン申請を導入し、申請にかかる保護者の負担軽減、事務の効率化を図っている。高等学校等就学支援金事業については、授業料無償化により、R8より事務手続きが変更になる可能性があるが、他の就学支援制度も同様のシステムを使用しているため、就学支援制度全体の業務改善が進むように検証をしていく。						
外部委員会意見	○委員会の意見を踏まえ、令和7年度よりオンライン申請を導入し、申請者の負担軽減や事務の効率化に取り組んだ点は、業務改善に向けた前向きな対応として評価できる。特に、就学支援金以外の制度にも横展開可能な申請システムを構築したことは、制度全体の効率化に資するものである。 ○今後は、オンライン化による業務改善効果(従事人数や作業時間の削減、経費の削減等)について定量的な検証を進めるとともに、授業料無償化に伴う制度変更への柔軟な対応が求められる。 ○また、申請の可視性が低下することでスティグマの軽減につながるという観点も重要であり、制度利用者の心理的負担軽減にも寄与する取組として、継続的な改善と周知が期待される。						

レビュー項目 (事業名)	心身障害者扶養共済の掛金納付方法の多様化 (心身障害者扶養共済制度)				部(局)	福祉部	
					所管課	障害福祉課	
					担当班	身体・知的障害福祉班	
					連絡先	078-362-9497	
開始年度	昭和45年	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県
事業目的	心身障害児者の保護者の相互扶助の精神に基づき、保護者が予め一定額の掛金（年齢に応じて月額9,300円～23,300円）を納付することにより、保護者に万が一のことがあった際、その障害児者に終身年金（1口につき月額2万円）を支給することにより、生活の安定化を図る。						
事業概要	1 保護者が生存中に一定額の掛金を納付 2 保護者が死亡または重度障害になったとき、心身障害児者に終身年金を支給						
業務フロー							
R4レビュー時の外部委員会意見	・納付方法については、心身障害児者の保護者の利便性の高い方法が何かを検討すべき。 ・市町の周知の仕方によって加入率に差がないか分析したうえで、必要に応じて助言等を実施すべき。 ・口座振替等利用率はアウトカム指標にすべき。PR件数をアウトプット指標にしてはどうか。 ・口座振替等の決済手段数をアウトプット指標にしてはどうか。						
改善結果 (改善状況 取組過程)	掛金の納入方法については、加入者の高齢化も踏まえた利便性向上のため、納付書による現金納付だけでなく他の決済手段として口座振替を導入した。年3回の納付書発行時期に合わせ、令和6年4月から口座振替方法の周知を行い、8月分から口座振替を適用し、令和6年度末時点で約4割の加入者が口座振替方法を利用している。						
事業に要するコスト			4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	
	事業費①		1,208,857千円	1,203,817千円	1,203,063千円	1,200,255千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,601千円	1,758千円	1,758千円	2,007千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,206,016千円	1,197,621千円	1,198,470千円	1,195,270千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,240千円	4,438千円	2,835千円	2,978千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(210,215千円)	(210,202千円)	(210,440千円)	(209,218千円)	
		(特定)	(776,394千円)	(769,111千円)	(765,700千円)	(764,398千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(222,248千円)	(224,504千円)	(226,923千円)	(226,639千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,230,457千円	1,207,546千円	1,203,063千円	1,200,255千円	
	執行率((①/②)×100)		98.2%	99.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.4人 3,303千円	従事人員 0.4人 3,300千円	従事人員 0.4人 3,488千円	従事人員 0.4人 3,599千円	
		職員給与費 a	2,854千円	2,862千円	3,040千円	3,161千円	
賞与引当金繰入額 b		233千円	238千円	233千円	238千円		
退職手当引当金繰入額 c		215千円	200千円	215千円	200千円		
総コスト(①+③)		1,212,160千円	1,207,117千円	1,206,551千円	1,203,854千円		

様式 3

	指標名	区 分	4年度 実績	5年度 実績	6年度 見込	7年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	0	0	38	41	50%程度	
		実 績 (見 込)	0	0	(38)	(41)	【令和10年度】	
		公金取扱金融機関口座振替等利用率 〈加入者の利便向上〉	(単位当たりコスト)	—	—	(31,751 千円)	(29,362 千円)	
		達 成 率 (見 込)	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標	5,043	4,924	4,902	4,841	4,841	
		実 績 (見 込)	4,924	4,902	(4,841)	(4,841)	【令和10年度】	
		利便向上による制度加入口数の増 〈障害者の生活の安定〉	(単位当たりコスト)	(246 千円)	(246 千円)	(249 千円)	(249 千円)	
		達 成 率 (見 込)	97.6%	99.6%	(98.8%)	(100.0%)		
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標						
		実 績 (見 込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—		
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	8,774	9,427	9,906	9,906	9,906	
		実 績 (見 込)	9,427	9,906	(9,906)	(9,906)	【令和10年度】	
		窓口における共済制度PR件数	(単位当たりコスト)	(129 千円)	(122 千円)	(122 千円)	(122 千円)	
		達 成 率 (見 込)	107.4%	105.1%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標						
		実 績 (見 込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—		
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標						
		実 績 (見 込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—		
目標	終期設定	有 () ・ (無)						
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込みない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・加入者の高齢化が課題となる中で、公金取扱金融機関の窓口に直接納付することは加入者にとって負担となっており、口座振替手段の導入を決定した。 ・対象口数の約38%の申込みがあり、目標の50%には達していないため、引き続き周知を図る余地がある。		B： ほぼ満足のいく実績状況	1.市町を通じた共済制度PRを実施した結果、制度加入口数は概ね維持しながら、加入者の口座振替利用促進を進めることで、加入者の納入および職員の事務負担が軽減され効果があったと評価する。 2.納付書の発行については、手作業での確認及び発送作業を行っており、事務負担が大きいため、引き続き新規加入の案内時等において口座振替による納入を推進する。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		口座振替済の加入者に対して、納付書の発行(年3回・手作業)が不要になったことから、事務改善が図られた。					
評価意	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 □ その他							
	説明〔 加入者の高齢化も踏まえ、市町を通じたPRの協力依頼に引き続き取り組み、利便向上と制度安定を図る。 〕							
外部委員会意見	○委員会の意見を踏まえ、令和6年度から口座振替を導入し、約4割の加入者が利用するなど、利便性向上に向けた具体的な成果が見られた点は高く評価できる。また、納付書発行业務の削減により、事務負担の軽減にもつながっており、効率性の観点からも改善効果が確認されている。							
	○一方で、アウトカム指標として「加入率」が設定されていない。納付方法の多様化が加入率の向上と関連しているのかについてあわせて確認、検証していくためにも、当該指標の追加に関して検討する余地がある。 ○今後は、さらなる利用促進に向けて、市町との連携による周知強化や、加入者のニーズに即した情報提供の工夫が求められる。あわせて、制度の安定的運営に向けて、加入促進とともに、アウトカム指標の継続的なモニタリングと改善サイクルの確立が期待される。							

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式 3

レビュー項目 (事業名)	ひょうご安心・推奨ブランドの認証手続きの負担軽減 (ひょうご食品認証事業)				部(局)	農林水産部				
					所管課	流通戦略課				
					担当班	ブランド戦略班				
					連絡先	078-362-3486				
開始年度	平成16年度	終了年度	—	関連計画等	・第5次兵庫県環境基本計画 ・ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☐ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	BSEの国内初確認(H13.9)、牛肉産地偽装事件(H14.1)や鳥インフルエンザ発生(H16.2)等を背景に、食品に対する不安感・不信感が高まり、県産食品が持つ本来のおいしさ等が十分に評価されにくい状況の中、安全・安心で個性・特長のある県産食品に対する県民の愛着を喚起するため、ひょうご食品認証制度を創設									
事業概要	(1) 兵庫県認証食品の認証 基準を満たす農畜水産物・加工食品の認証(ひょうご安心ブランド・ひょうご推奨ブランド)(年3回) (2) モニタリング検査 兵庫県認証食品の出荷・小売段階での残留農薬検査等のモニタリング検査の実施(新規・更新時) (3) 有識者会議の開催 認証のための専門的・技術的審査〔年3回×4部門(農・畜・水産・加工)〕、認証基準の検討等									
業務フロー	<ひょうご食品認証制度> ① 申請(農林水産物・加工食品生産者) → ② 審査(有識者会議) → ③ 認定〔認証期間5年間〕 + ④ モニタリング検査(新規・更新時に実施)									
R4レビュー時の 外部委員会意見	・業務負担を軽減するには、業務プロセスを可視化し、整理することで圧縮できるので、業務の工数を減らすことを指標の一つにしても良い。 ・業務プロセスを、公務員しかできない仕事とそれ以外の仕事に分け、後者は外部委託やRPA等を活用すれば省力化が可能である。 ・本事業の認証期間の延長や、様式の簡素化等はまず着手すべき。 ・認証数が多いことで、ブランド価値がないのではないかと。認証マークがあると高くても買うという状況が構築できていないと考えられるので、ブランド価値を上げる必要がある。 ・推奨ブランドと安心ブランドの違いなど、県民の多くは2つの区別がついていない可能性が高いと考えられるため、より認知してもらえるよう更なる努力が必要である。									
改善結果 (改善状況 取組過程)	・認証事務負担軽減に向けた制度の改善 (1) 認証期間の延長〔3年→5年〕 (2) 様式の簡素化(重複箇所の削除、記載方法の簡素化)・業務の省力化(認証書への押印廃止等) ・モニタリング検査手続の簡素化(推奨ブランド更新時の確認方法変更〔検査→書面〕) ・西日本最大級の展示商談会に出展し、兵庫県認証食品をPR。また、民間企業と連携したキャンペーン等の取組を拡大し、兵庫県認証食品の認知度向上を図っている。									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		7年度当初予算額	
	事業費①		6,621 千円		6,727 千円		5,645 千円		4,795 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	1,897 千円		994 千円		2,452 千円		1,827 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	4,724 千円		5,733 千円		3,193 千円		2,968 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(6,621千円)		(6,727千円)		(5,645千円)		(4,795千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,222 千円		6,621 千円		5,645 千円		4,795 千円	
	執行率((①/②)×100)		91.7%		101.6%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人
			7,431 千円		7,425 千円		7,848 千円		8,097 千円	
	職員給与費 a	6,422 千円		6,440 千円		6,839 千円		7,113 千円		
	賞与引当金繰入額 b	525 千円		535 千円		525 千円		535 千円		
	退職手当引当金繰入額 c	484 千円		450 千円		484 千円		450 千円		
総コスト(①+③)		14,052 千円		14,152 千円		13,493 千円		12,892 千円		

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

	指標名	区 分	4年度 実績	5年度 実績	6年度 見込	7年度 目標	最終目標 【年度】
評価 指標	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	42%	43%	44%	45%	45.0%
	兵庫県認証食品流通割合(%) (生鮮農畜産物) 〔第5次兵庫県環境基本計画〕	実 績 (見 込)	39.4%	37.8%	36.1%	45.0%	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(35,666 千円)	(37,439 千円)	(37,377 千円)	(28,650 千円)	
		達 成 率 (見 込)	93.8%	87.9%	(82.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	2,240	2,260	2,280	2,300	2,400
	兵庫県認証食品数(品目) 〔ひょうご農林水産ビジョン2030〕	実 績 (見 込)	2,347	2,354	(2,324)	(2,300)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(6 千円)	(6 千円)	(6 千円)	(6 千円)	
		達 成 率 (見 込)	104.8%	104.2%	(101.9%)	(100.0%)	
標	終期設定	有 () 無 ()					
	改善基準						
自己 評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・兵庫県認証食品数は目標達成 ・兵庫県認証食品流通割合は高齢化による生産規模縮小等により減少傾向だが、概ね目標達成 ・県民の認証食品認知度は向上 〔県民モニターアンケート(認証食品認知度)〕 H28:41.5% → R3:50.3%[+8.8%]		A : 満足のいく実施状況	事務改善の取組により効率性が向上しており、かつ、アウトプット指標の目標を達成していることから、取組を継続する	
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・事務改善の取組により、申請者の手間や審査事務の負担は軽減				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 (今後も継続して、生産者・行政双方の事務負担軽減や効率的な執行のための見直しを実施)						
外部 委員 会 意 見	○委員会の意見を踏まえ、認証期間の延長(3年→5年)や様式の簡素化、モニタリング検査の書面化など、事務負担軽減に向けた具体的な改善が実施されており、業務効率化の成果が確認できる点は高く評価できる。 ○また、展示商談会への出展や民間企業との連携キャンペーンなど、認知度向上に向けた広報活動も積極的に展開されており、今後も継続的な取組により、認証食品の更なる認知拡大が期待される。 ○一方で、認証数の増加に伴う事務量の増大や、安心ブランドと推奨ブランドの違いに対する県民理解の不足など、制度の本質的価値を高めるための課題も残されている。 ○今後は、認証制度のブランド力強化に向けた戦略的な広報や、業務プロセスのさらなる見直し(RPA等の活用含む)を通じて、制度の持続可能性と信頼性の向上を図りたい。						